

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【事業年度】 第1期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ジーテクト

【英訳名】 G-TEKT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 俊嗣

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番地4

【電話番号】 048-646-3400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木下 三五郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番地4

【電話番号】 048-646-3400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木下 三五郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第1期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	61,911	65,922	53,791	59,278	135,376
経常利益 (百万円)	5,343	3,473	3,220	5,572	8,864
当期純利益 (百万円)	2,991	1,806	2,134	3,144	13,727
包括利益 (百万円)				2,163	11,205
純資産額 (百万円)	24,776	21,806	25,715	27,137	60,879
総資産額 (百万円)	62,227	59,457	62,001	60,824	129,944
1株当たり純資産額 (円)	2,759.91	2,177.02	2,539.86	2,732.92	2,857.93
1株当たり当期純利益金額 (円)	410.95	218.92	266.31	392.46	725.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.3	29.3	32.8	36.0	41.6
自己資本利益率 (%)	15.6	9.6	11.3	14.9	36.1
株価収益率 (倍)	4.2	3.3	6.4	4.7	3.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,997	9,712	10,147	10,539	20,530
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,288	12,881	7,711	5,883	13,082
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,023	4,592	3,668	3,606	383
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,148	2,905	1,807	2,677	15,387
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,282 (1,064)	2,487 (1,085)	2,383 (795)	2,339 (913)	6,167 (1,150)

- (注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
 3. 当社は、平成23年4月1日付での高尾金属工業株式会社との合併に伴い、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度を「第1期」としております。なお、第1期の主要な経営指標等の各数値につきましては、平成23年4月1日をもって同社グループから引き継いだ事業の同日以降の経営成績等が含まれております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第1期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	33,334	35,479	25,720	28,609	47,517
経常利益 (百万円)	2,890	1,451	268	2,318	4,259
当期純利益 (百万円)	1,753	1,064	582	1,371	10,241
資本金 (百万円)	1,531	1,531	1,531	1,531	1,863
発行済株式総数 (株)	7,281,000	8,737,200	8,737,200	8,737,200	18,934,730
純資産額 (百万円)	17,145	16,580	17,012	18,171	48,816
総資産額 (百万円)	41,749	42,074	42,341	41,367	87,252
1株当たり 純資産額 (円)	2,355.61	2,069.06	2,123.05	2,267.72	2,581.13
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	22.00 (10.00)	25.00 (12.00)	28.00 (13.00)
1株当たり当期 純利益金額 (円)	240.87	128.97	72.70	171.19	541.37
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.1	39.4	40.2	43.9	55.9
自己資本利益率 (%)	10.5	6.3	3.5	7.8	30.6
株価収益率 (倍)	7.1	5.7	23.4	10.8	4.6
配当性向 (%)	12.5	23.3	30.3	14.6	5.2
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	708 (197)	774 (182)	683 (77)	663 (54)	1,054 (181)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 当社は、平成23年4月1日付での高尾金属工業株式会社との合併に伴い、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの事業年度を「第1期」としております。なお、第1期の提出会社の経営指標等の各数値につきましては、平成23年4月1日をもって同社から引き継いだ事業の同日以降の経営成績等が含まれております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和27年6月	高尾金属工業(株)：和歌山県田辺市に高尾金属工業株式会社を設立。
昭和28年11月	菊池プレス工業(株)：自動車用部品の製造及び販売を目的として、東京都三鷹市下連雀592番地に菊池ボデー工業有限会社を設立。
昭和38年3月	菊池プレス工業(株)：菊池プレス工業有限会社を資本金10,000千円の株式会社に改組、商号を菊池プレス工業株式会社に変更、本店を東京都三鷹市に置く。
昭和39年5月	菊池プレス工業(株)：本田技研工業株式会社と取引を開始。
昭和41年11月	高尾金属工業(株)：滋賀県甲賀郡土山町（現滋賀県甲賀市土山町）に滋賀工場建設。
昭和42年9月	高尾金属工業(株)：本田技研工業株式会社と取引を開始。
昭和44年1月	菊池プレス工業(株)：東京都西多摩郡羽村町（現東京都羽村市）に羽村工場を新設し、操業を開始。
昭和46年11月	高尾金属工業(株)：本社所在地を和歌山県田辺市より滋賀県甲賀郡土山町（現滋賀県甲賀市土山町）に移転。
昭和59年5月	アメリカ・オハイオ州に、菊池プレス工業株式会社、高尾金属工業株式会社、株式会社ヒラタ、株式会社本郷、American Honda Motor Co., Inc.の5社合弁でK・T・H Parts Industries, Inc.を設立。
昭和62年9月	菊池プレス工業(株)：本田技研工業株式会社の資本参加(出資比率9.52%)。
昭和63年5月	アメリカ・オハイオ州に、菊池プレス工業株式会社、高尾金属工業株式会社、American Honda Motor Co., Inc.の3社合弁でJefferson Industries Corporationを設立。
平成2年4月	菊池プレス工業(株)：栃木県塩谷郡喜連川町（現栃木県さくら市）にテクニカルセンター及び栃木工場を新設し、操業を開始。
平成3年4月	高尾金属工業(株)：栃木県塩谷郡高根沢町にタカオ C & C（現C & C 栃木）を新設。
平成3年9月	両社合弁：Jefferson Industries Corporationの本格的稼働により、K・T・H Parts Industries, Inc.から離脱。
平成6年10月	高尾金属工業(株)：タイ・アユタヤ県にTakao (Thailand) Co., Ltd.（現G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.）を設立。
平成8年4月	菊池プレス工業(株)：日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年5月	高尾金属工業(株)：タイ・ラヨン県にTakao Eastern Co., Ltd.（現G-TEKT Eastern Co., Ltd.）を設立。
平成8年10月	両社合弁：カナダ・オンタリオ州にJefferson Elora Corporationを設立。
平成8年12月	菊池プレス工業(株)：ブラジル・サンパウロ州に、Honda Motor do Brasil Ltda.との2社合弁でKP do Brasil Ltda.（現G-KT do Brasil Ltda.）を設立。
平成9年1月	高尾金属工業(株)：イギリス・グロスター州にStadoco Takao Europe（現G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.）を設立。
平成10年7月	菊池プレス工業(株)：アメリカ・インディアナ州のAustin Tri-Hawk Automotive Inc.に資本参加。

年月	事項
平成11年3月	高尾金属工業(株)：アメリカ・ミシガン州にTakao America Corporation (現G-TEKT America Corporation) を設立。
平成12年7月	両社合弁：アメリカ・ジョージア州にJefferson Southern Corporationを設立。
平成13年10月	両社合弁：中国広東省広州市にAuto Parts Alliance (China) Ltd. を設立。
平成14年6月	菊池プレス工業(株)：群馬県太田市に群馬工場を新設し、操業を開始。
平成14年7月	菊池プレス工業(株)：東京都羽村市に本店を移転。
平成16年5月	高尾金属工業(株)：タイ・ラヨン県にThai G&B Manufacturing Ltd. を設立。
平成16年12月	菊池プレス工業(株)：日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
平成17年3月	両社合弁：中国湖北省武漢市にWuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd. を設立。
平成17年5月	菊池プレス工業(株)：本田技研工業株式会社が当社発行済株式のうち900千株を追加取得し、筆頭株主である主要株主となる(出資比率20.7%)。
平成17年9月	菊池プレス工業(株)：中国広東省広州从化市に、Conghua K&S Auto Parts Co., Ltd. を設立。
平成19年2月	両社合弁：インド・ラジャスタン州にGlobal Auto-Parts Alliance India Private Ltd. を設立。
平成20年2月	菊池プレス工業(株)：ISO/TS 16949の認証を取得。
平成21年9月	菊池プレス工業(株)：埼玉県深谷市に埼玉工場を新設し、操業を開始。
平成23年4月	菊池プレス工業株式会社と高尾金属工業株式会社が合併。商号を株式会社ジーテクトに変更し、本店を埼玉県さいたま市に移転。
平成23年11月	インドにおける事業再構築のため、連結子会社を再編することとし、インド・ラジャスタン州にG-TEKT India Private Ltd. を設立。
平成24年2月	インドネシア・西ジャワ州にPT.G-TEKT Indonesia Manufacturingを設立。
平成24年3月	メキシコ・グアナファト州に当社、株式会社エイチワンの2社合弁でG-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V. を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社16社及び持分法適用関連会社1社により構成され、日本、北米、欧州、アジア、中国、南米における自動車用車体骨格部品及び駆動系の精密部品並びに車体骨格部品の製造に必要な金型・治工具等の製造・販売を主な事業内容としております。

国内得意先向けには当社が製造・販売し、海外得意先向けには北米、欧州、アジア、中国、南米において現地の子会社及び関連会社が当社からの技術援助を受けるとともに、当社より金型・治工具等の生産設備、G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.及びAuto Parts Alliance (China) Ltd.より金型の生産設備の供給を受け、自動車部品の製造・販売を行っております。

また、当連結会計年度において、高尾金属工業株式会社との合併により、以下の会社が連結子会社となりました。

なお、当社は、平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併に伴い組織構造を見直した結果、当連結会計年度より報告セグメントを「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「中国」、「南米」に変更いたしました。

(北米)

Jefferson Industries Corporation (アメリカ・オハイオ州)
Jefferson Elora Corporation (カナダ・オンタリオ州)
Jefferson Southern Corporation (アメリカ・ジョージア州)
G-TEKT America Corporation (アメリカ・ミシガン州)

(欧州)

G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. (イギリス・グロスター州)

(アジア)

G-TEKT (Thailand) Co., Ltd. (タイ・アユタヤ県)
G-TEKT Eastern Co., Ltd. (タイ・ラヨン県)
Thai G&B Manufacturing Ltd. (タイ・ラヨン県)
Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd. (インド・ラジャスタン州)

(中国)

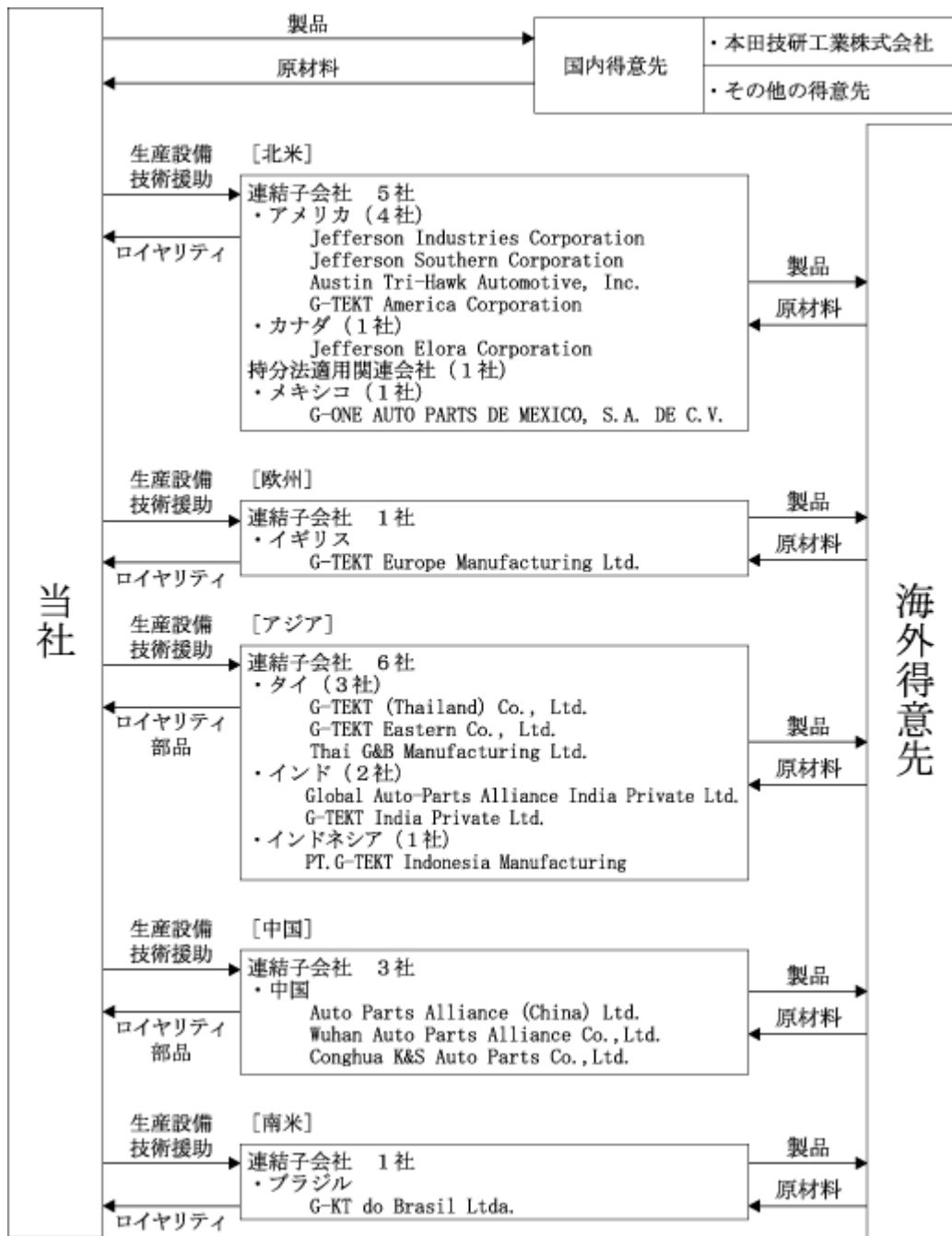
Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd. (中国・湖北省武漢市)

また、当連結会計年度において、子会社としてインド・ニューデリーにG-TEKT India Private Ltd.及びインドネシア・西ジャワ州にPT.G-TEKT Indonesia Manufacturingを設立し、関連会社としてメキシコ・グアナフアト州にG-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.を、それぞれ新たに設立しております。

なお、当連結会計年度より、海外の関係会社を英文名で表示しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社) Jefferson Industries Corporation (注) 1、6	米国・オハイオ州	千米ドル 40,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	62.6	4	1		当社製品及 び設備の販 売	
Jefferson Southern Corporation (注) 1、4、5	米国・ジョージア州	千米ドル 23,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0 (91.3)	3			当社製品及 び設備の販 売	
Austin Tri-Hawk Auto motive, Inc. (注) 1	米国・インディアナ州	千米ドル 18,850	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	93.6	4	1		当社製品及 び設備の販 売	
G-TEKT America Corporation (注) 1	米国・ミシガン州	千米ドル 14,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	85.0	2	1		当社製品及 び設備の販 売	
Jefferson Elora Corporation (注) 1、4、5	カナダ・オンタリオ州	千カナダドル 24,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0 (88.8)	1	2		当社製品及 び設備の販 売	
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. (注) 1	英国・グロスター州	千ポンド 12,014	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0	3			当社製品及 び設備の販 売	
G-TEKT (Thailand) Co., Ltd. (注) 1、2	タイ・アユタヤ県	千バーツ 140,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	49.0	3	1		当社製品及 び設備の販 売	
G-TEKT Eastern Co., Ltd. (注) 1	タイ・ラヨン県	千バーツ 507,400	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0	2			当社製品及 び設備の販 売	
Thai G&B Manufacturing Ltd. (注) 1	タイ・ラヨン県	千バーツ 74,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0	2	1		当社製品及 び設備の販 売	
Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd. (注) 1	インド・ラジャスタン州	千ルピー 2,102,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	93.6	2	1		当社製品及 び設備の販 売	
G-TEKT India Private Ltd. (注) 1	インド・ラジャスタン州	千ルピー 650,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0	2	2		当社製品及 び設備の販 売	
PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing (注) 1	インドネシア・西ジャワ州	千米ドル 32,476	自動車用車体 プレス部品及 び精密部品の 製造・販売	100.0	2	1		当社製品及 び設備の販 売	
Auto Parts Alliance (China) Ltd. (注) 1、6	中国広東省 広州市	千米ドル 34,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0	3	1		当社製品及 び設備の販 売	
Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd. (注) 1	中国湖北省 武漢市	千米ドル 15,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0	2	2		当社製品及 び設備の販 売	
Conghua K&S Auto Parts Co., Ltd. (注) 1	中国広東省 広州从化市	千米ドル 4,505	自動車用車体 プレス部品 (小物部品) の製造・販売	90.0	2	1		当社製品及 び設備の販 売	
G-KT do Brasil Ltda. (注) 1	ブラジル・サンパウロ州	千リアル 52,600	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	73.6	1			当社製品及 び設備の販 売	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
(持分法適用関連会社) G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ・グアナフアト州	千ペソ 256,978	自動車用車体プレス部品の製造・販売	50.0	1			当社製品及び設備の販売	
(その他の関係会社) 本田技研工業株式会社 (注)3	東京都港区	百万円 86,067	原動機及び輸送用器具、農機具、その他原動機を利用した機械器具の製造及び販売	(被所有) 34.4				当社製品及び設備の販売	

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 本田技研工業株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
4. Jefferson Southern Corporation, Jefferson Elora CorporationはJefferson Industries Corporationの子会社となっております。
5. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合であります。
6. Jefferson Industries Corporation, Auto Parts Alliance (China) Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

		Jefferson Industries Corporation	Auto Parts Alliance (China) Ltd.
主な損益情報等	(1) 売上高	22,590百万円	18,015百万円
	(2) 経常利益	500百万円	582百万円
	(3) 当期純利益	327百万円	419百万円
	(4) 純資産額	7,774百万円	7,611百万円
	(5) 総資産額	14,242百万円	17,553百万円

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,054 (181)
北米地域	1,312 (319)
欧州地域	386 (0)
アジア地域	896 (409)
中国地域	2,215 (231)
南米地域	304 (10)
合計	6,167 (1,150)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 従業員数が当期に3,828名増加しておりますが、これは平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併を主な要因とするものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,054 (181)	36才 11ヶ月	12年 11ヶ月	5,387,215

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 従業員数が当期に391名増加しておりますが、これは平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併を主な要因とするものであります。
4. 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 提出会社は、「(1) 連結会社の状況」における「日本」と同一であるため、セグメントの記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ジーテクト労働組合と称し、JAMに加盟し、労使関係は相互信頼を基調として良好であり、紛争問題等が生じたことはありません。また、平成24年3月31日現在の組合員数は873名でユニオンショップ制であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

平成23年4月1日付で高尾金属工業株式会社と合併したこと及び報告セグメントを変更したことにより前連結会計年度との比較数値は掲載しておりません。

(1) 業績

当連結会計年度における国内外の経済情勢は、国内では、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況が続く中で、緩やかながらも持ち直しの傾向で推移いたしました。企業の生産活動は回復しつつありますものの、収益状況は厳しく、個人消費についても一部で緩やかな持ち直しの動きが見られましたものの、総じて横ばいのまま推移いたしました。

海外については、米国では個人消費や設備投資の増加など、緩やかに回復し、中国、インドなどのアジア地域では内需を中心に景気拡大の動きが続きました。欧州においては、一部の国々において景気が足踏み状態で推移いたしましたものの、総じて緩やかに持ち直してまいりました。

自動車業界につきましては、東日本大震災やタイにおける大規模な洪水の発生などにより、一時的に生産が大幅に減少いたしました。早期の復旧を目指した取り組みの推進により、生産、販売ともに回復基調となりました。

このような状況のもと当社グループは、平成23年4月1日の高尾金属工業株式会社との合併による事業推進体制の構築、融合の促進を図るとともに、東日本大震災への対応及びタイの洪水被害の復旧等に注力するとともに、得意先の生産変動に柔軟に対応してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は135,376百万円、営業利益9,779百万円、経常利益8,864百万円、当期純利益は高尾金属工業株式会社との合併に伴う、負ののれん発生益等により13,727百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本については、震災やタイの洪水被害などにより、一時的に生産が大幅に減少いたしました。得意先の生産が回復基調で推移し、売上高は47,517百万円、セグメント利益は3,613百万円となりました。

北米

北米については、高尾金属工業株式会社との合併により4社が連結子会社として加わりました。震災やタイの洪水被害により、一時的に生産が大幅に減少いたしました。得意先の生産が回復基調で推移し、売上高は43,649百万円、セグメント利益は1,196百万円となりました。

欧州

欧州については、高尾金属工業株式会社との合併により1社が連結子会社となりました。震災影響もありましたが、金型設備等の売上もあり、売上高は9,545百万円、セグメント利益は1,158百万円となりました。

なお、報告セグメント「欧州」を当連結会計年度より新設しております。

アジア

アジアについては、高尾金属工業株式会社との合併により4社が連結子会社となりました。タイの洪水被害により、当社子会社が操業停止となったものの、他2社が堅調に推移し、売上高15,684百万円、セグメント利益は2,475百万円となりました。

なお、前連結会計年度まで中国を報告セグメントの「アジア地域」に含めておりましたが、当連結会計年度より報告セグメントを変更し、「アジア」に含まれる地域から中国を除きタイ及びインドとしております。

また、平成24年2月にインドネシア・西ジャワ州にPT.G-TEKT Indonesia Manufacturingを設立しております。

中国

中国については、高尾金属工業株式会社との合併により1社が連結子会社として加わりました。震災影響からの回復の動きはあるものの、タイの洪水被害により主要得意先の生産が一時的に減少し、売上高は24,719百万円、セグメント利益は1,122百万円となりました。

なお、前連結会計年度においては報告セグメントとして「アジア地域」としておりましたが、当連結会計年度より報告セグメントを「中国」としております。

南米

南米については、震災影響により車体部品の売上が減少し、売上高は4,316百万円、セグメント損失は38百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、15,387百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,709百万円増加いたしました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、20,530百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益13,804百万円、有形固定資産等の減価償却費11,578百万円、負ののれん償却額 9,127百万円、法人税等支払額 2,029百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13,082百万円となりました。これは主に国内における埼玉工場の新規車種生産用設備の取得、栃木工場の生産能力増強のための増築及び機械設備等の取得等、中国における生産能力増強及び金型製作能力増強のための増築、機械設備等の取得等、有形固定資産の取得による支出12,698百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、383百万円となりました。これは主に短期借入金の純増減額3,016百万円、長期借入れによる収入6,008百万円、長期借入金の返済による支出 8,939百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	42,245	
北米	41,257	
欧州	8,272	
アジア	12,778	
中国	23,127	
南米	3,981	
合計	131,663	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成23年4月1日付で高尾金属工業株式会社と合併し、また、それに伴い、報告セグメントを変更しておりますので、前年同期との比較表示はしておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	44,955		10,459	
北米	55,859		13,819	
欧州	11,656		2,114	
アジア	19,239		3,579	
中国	25,260		5,569	
南米	4,101		1,349	
合計	161,073		36,891	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成23年4月1日付で高尾金属工業株式会社と合併し、また、それに伴い、報告セグメントを変更しておりますので、前年同期との比較表示はしておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	38,031	
北米	43,502	
欧州	9,542	
アジア	15,660	
中国	24,321	
南米	4,316	
合計	135,376	

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は、平成23年4月1日付で高尾金属工業株式会社と合併し、また、それに伴い、報告セグメントを変更しておりますので、前年同期との比較表示はしておりません。
3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	12,966	21.9	24,240	17.9
広州本田汽車有限公司	10,742	18.1		
Honda Automoveis do Brasil Ltda.	6,349	10.7		
Honda of America Mfg., Inc.			18,190	13.4

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度について、当該割合が100分の10未満の相手先は記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループを取り巻く経営環境は、新興国における自動車需要の高まりやハイブリッド車などの環境対応車種への需要シフトなど、グローバル競争の激化や市場構造の変化などが続くことが予想されます。このような経営環境の下、当社グループは世界市場をターゲットとし、安全・環境に即した先進技術の追求を通じ、車体骨格部品メーカーとして世界トップになることを目標としております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

経営目標である「融合の促進」、「管理体制の更なる改革」、「品質、コスト、生産、開発、管理の全領域の競争力強化」、「強靱な収益体質の構築」の達成に向け、2020年に向けた中長期ビジョンとして、「G4-20」（ジーフォー・トゥエンティー）を掲げました。これは、ものづくり会社として重要な“Genba（現場）”、世界中のマーケットでビジネスを展開する“Global（世界）”、将来に向けて人材の創出や技術革新を加速させる“Grow up（成長）”、自動車業界の最も重要な課題である環境・安全に対するニーズに対応する“Green（環境・安全）”の4つの“G”で良質廉価技術と先進技術の融合で低炭素社会に貢献し、世界中のお客様に満足される企業となることを目指してまいります。

(3) 具体的な取組状況等

経営意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図るため、経営会議を設置し、経営に関する重要事項や取締役会に付議する事項に関する事前審議を行い、併せて執行役員制度を導入しております。

製造技術、加工技術等の開発及び拡大適用と海外生産拠点への技術移転に取り組んでおります。

金型開発領域の競争力向上を目指し、国内では群馬工場、海外では中国、タイに金型開発拠点を置き、金型の製作能力を高めております。

グローバルビジネスの拡充を目指し、海外子会社及び関連会社の生産能力増強、合理化を図っております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあることを認識しております。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月22日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化について

当社グループは、国内、北米、アジア、中南米、欧州において事業を展開しております。また、当社グループは、現地の完成車メーカー及び関連部品メーカーに対し製品を供給しており、これらの市場における経済の低迷は、自動車の需要低下につながり、当社グループの財政状態又は業績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定の販売先への高い依存度について

当社グループについては、連結売上高の相当の割合を本田技研工業株式会社及びそのグループ会社が占めております。同社とは、資本的関係及び継続的かつ安定した取引上の関係にあり、今後、同社からのさらなる受注拡大に努めるとともに、同社以外への販路拡大を推進してまいります。同社及びそのグループ会社の国内外における生産及び販売の動向等により当社グループの財政状態又は業績は大きな影響を受ける可能性があります。

(3) 海外事業について

当社グループは、海外において積極的な事業展開を図っております。これらの国、地域においては、予期することのできない法律又は諸規制の決定又は変更、政府による外貨規制、投資政策、関税政策など諸政策の発動、急激な経済の変化等の要因により材料や部品の調達、生産、販売に遅延や停止を生じる可能性があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの財政状態又は業績に影響を与える可能性があります。

(4) 為替変動について

当社グループは、海外において子会社等によって現地生産を行っているほか、海外の販売先に対し金型・治工具等の生産設備を販売するなど、一部の製品及び部品等を輸出しております。為替予約などの手段で為替リスクの軽減を図っておりますが、急激又は大幅な為替変動により当社グループの財政状態又は業績に影響を与える可能性があります。

(5) 災害、戦争、テロ、ストライキ、電力使用制限等の影響について

当社グループは、国内外において工場を設け、プレス、溶接加工等の生産設備を活用し、現地で従業員を採用し、自動車部品の生産、販売を行っております。大地震、洪水、津波、竜巻などの自然災害、感染症などの疾病の流行、戦争及びテロ、大衆運動、現地従業員のストライキ等の労働問題、電力やエネルギーの使用制限などに影響される可能性があります。これらが発生した場合には、原材料や部品の調達、生産、販売に遅延や停止を生じる可能性があります。当社グループの財政状態又は業績に影響を与える可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループは、関連法規を遵守し、国際的な品質管理基準に従って設計・製造を行ない、品質向上に努めております。しかし、全ての製品に欠陥が無く、将来の損失発生がないとの保証はありません。欠陥の内容によってはコストの発生や当社グループ評価に重大な影響を与え、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 部分品・購入品の調達

当社グループは、主要な部分品・購入品の調達については、当社グループ内外の特定の仕入先に依存しております。このため、特定の仕入先の操業が停止するなどにより、仕入れができない状況が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助等を与えている契約

相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
Jefferson Industries Corporation	米国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成15年10月1日 至平成18年9月30日 以降1年毎に自動延長
Jefferson Elora Corporation	カナダ	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成9年3月31日 至平成14年3月30日 以降5年毎に自動延長
Jefferson Southern Corporation	米国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成13年5月31日 至平成18年5月30日 以降1年毎に自動延長
Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.	米国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成10年1月25日 至平成13年1月24日 以降1年毎に自動延長
G-KT do Brasil Ltda.	ブラジル	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成9年5月30日 至平成14年5月29日 以降1年毎に自動延長
Auto Parts Alliance (China) Ltd.	中国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成23年7月1日 至平成28年6月30日
Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.	中国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成23年4月1日 至平成28年3月31日
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.	イギリス	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成12年2月1日 至平成16年1月31日 以降1年毎に自動延長
G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.	タイ	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成9年4月1日 至平成14年3月31日 以降1年毎に自動延長
G-TEKT Eastern Co., Ltd.	タイ	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成8年5月1日 至平成13年4月30日 以降1年毎に自動延長
G-TEKT India Private Ltd.	インド	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成20年6月26日 至平成25年6月25日 以降1年毎に自動延長

(注) 上記については、ロイヤルティとして売上高の一定率を受け取っております。

(2) 事業譲渡契約

平成23年12月23日開催の取締役会において、当社のインドにおける事業再構築のため連結子会社の再編を行うことを決定いたしました。

事業譲渡の概要

1. 譲渡先企業の名称・主な事業内容

譲渡先企業の名称：G-TEKT India Private Ltd.

事業内容：自動車車体骨格部品の製造、販売

2. 事業譲渡の内容

インド法制に基づく事業譲渡を行うこととし、Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd.の事業性資産、負債、従業員、取引関係、許認可等をG-TEKT India Private Ltd.に継承するものであります。

3. 事業譲渡の理由

当社の連結子会社Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd.は、インドにおいて自動車用部品等の製造及び販売を行っておりますが、会社設立以降現在まで営業損失を計上するなど収益状態が当初計画を大幅に下回っており、今後の経営環境等を勘案し、事業再構築を行うことが必要と判断いたしました。

4. 事業譲渡日

平成24年4月1日

5. 譲渡価額

266,351,200インドルピー

6 【研究開発活動】

当社グループは、自動車が環境や快適性、安全性を追求しながら日々進化し、多様化してゆくなかで新たに生まれる広汎なニーズに応え、より優れた製品を造り社会に貢献してゆくために、製品と製造技術の研究開発活動を推進しております。

このなかで、新技術や新製品の研究開発は、日本における当社の技術本部開発部がその役割を担い、一方新規車種の生産準備である機種開発は、技術本部プレス技術部、溶接技術部、精密部、および営業本部商品開発部が、各々で蓄積した技術基盤や専門の知見をもって、お客様と連携しながらこれに従事しております。開発部の人員は15名であり、当連結会計年度の研究開発費の総額は199百万円となっております。

当連結会計年度における主な研究開発のテーマは、次のとおりであります。

ホットスタンプ技術開発

超高張力鋼板の成形技術開発

スポット溶接部の非破壊検査技術開発

厚板精密プレス技術開発

成形シミュレーション技術開発

ボディ軽量化技術開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、特に以下の重要な会計方針が当社の重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

投資有価証券

当社グループは、長期的な取引関係の維持強化のため、特定の顧客や取引金融機関の株式を所有しております。この株式については、「金融商品に係る会計基準」に基づき、毎連結会計年度末ごとに評価減処理の要否につき判断しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

退職給付引当金

当社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社は、平成23年4月1日付で高尾金属工業株式会社と合併しております。このため、以下の増減内容につきましては、主にこの要因によるものであります。

当連結会計年度末における総資産は129,944百万円で、前連結会計年度末より69,119百万円増加となりました。資産の部においては、流動資産が前連結会計年度末より34,193百万円増加いたしました。また、固定資産が前連結会計年度より34,925百万円増加いたしました。

一方、負債の部につきましては、負債合計が前連結会計年度末より35,376百万円増加し、69,064百万円となりました。

純資産の部においては、純資産合計が前連結会計年度末より33,742百万円増加し、60,879百万円となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績の概要 (2) キャッシュフローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、主に日本における埼玉工場の新規車種生産用設備の取得、栃木工場の生産能力増強のための増築、機械設備等の取得等、中国での生産能力増強及び金型製作能力増強のための増築、機械設備等に12,698百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において特に重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (埼玉県さいたま市 大宮区)	日本	本社事務所	19	3	- (-)	31	55	63 [0]
埼玉工場 (埼玉県深谷市)	日本	自動車部品製 造	4,156	1,453	2,098 (63,789.92)	1,176	8,884	109 [74]
埼玉工場羽村事業 所 (東京都羽村市)	日本	自動車部品製 造・研究開発	201	129	94 (18,710.21)	4	430	56 [15]
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	日本	自動車部品製 造	2,761	780	460 (95,871.28)	1,433	5,436	366 [110]
栃木工場 (栃木県さくら市)	日本	自動車部品製 造	814	511	342 (20,568.39)	297	1,966	121 [25]
群馬工場 (群馬県太田市)	日本	自動車部品製 造	1,180	518	2,107 (76,174.08)	606	4,413	173 [32]
群馬工場桐生事業 所 (群馬県桐生市)	日本	自動車部品製 造	88	25	10 (5,993.73)	1	125	8 [0]
羽村事務所 (東京都羽村市)	日本	金型・治工具 等の設計・製 造及び検証	274	29	398 (3,306.29)	51	754	114 [4]
C & C 栃木 (栃木県塩谷郡高根 沢町)	日本	自動車部品開 発	223	0	289 (5,884.51)	11	526	52 [0]

(2) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Jefferson Industries Corporation	本社及び工場 (米国・オハ イオ州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造	2,619	3,060	39 (328,960)	88	5,808	548 [201]
Jefferson Southern Corporation	本社及び工場 (米国・ジ ョージア 州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造	1,275	585	- (-)	79	1,940	165 [67]
Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.	本社及び工場 (米国・イン ディアナ州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造	1,059	420	43 (243,205)	127	1,650	202 [30]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
G-TEKT America Corporation	本社及び工場 (米国・ミシガン州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造	400	319	99 (36,988)	186	1,005	48 [29]
Jefferson Elora Corporation	本社及び工場 (カナダ・オンタリオ州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造	1,457	1,851	368 (303,515)	161	3,839	320 [198]
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.	本社及び工場 (英国・グロスター州)	欧州	本社事務所 自動車部品 製造	1,619	1,798	- (-)	9	3,427	382 [0]
G-TEKT(Thailand) Co., Ltd.	(タイ・アユタヤ県)	アジア	本社事務所 自動車部品 製造	178	681	206 (44,697)	471	1,539	285 [85]
G-TEKT Eastern Co., Ltd.	(タイ・ラヨン県)	アジア	本社事務所 自動車部品 製造	377	1,482	280 (72,484)	264	2,404	387 [279]
Thai G&B Manufacturing Ltd.	(タイ・ラヨン県)	アジア	本社事務所 自動車部品 製造	55	78	- (-)	29	164	56 [10]
Global Auto Parts Alliance India Private Ltd.	(インド・ラジャスタン州)	アジア	本社事務所 自動車部品 製造	265	665	- (-)	15	946	150 [4]
Auto Parts Alliance (China) Ltd.	本社及び工場 (中国広東省広州市)	中国	本社事務所 自動車部品 製造	3,732	4,376	- (-)	1,793	9,902	1492 [0]
Wuhan Auto Parts Alliance Co.,Ltd.	(中国湖北省武漢市)	中国	本社事務所 自動車部品 製造	2,683	1,794	- (-)	113	4,591	525 [0]
Conghua K&S Auto Parts Co.,Ltd.	本社及び工場 (中国広東省広州从化市)	中国	本社事務所 自動車部品 製造	3	180	- (-)	69	252	162 [51]
G-KT do Brasil Ltda.	本社及び工場 (ブラジル・サンパウロ州)	南米	本社事務所 自動車部品 製造	1,110	1,532	59 (143,684)	114	2,817	300 [0]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
3. 在外子会社の帳簿価額及び従業員数は、各社の決算日(平成23年12月31日及び平成24年3月31日)の数値を記載しております。
4. G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.、Thai G&B Manufacturing Ltd.、Global Auto Parts Alliance India Private Ltd.、Auto Parts Alliance (China) Ltd.、Wuhan Auto Parts Alliance Co.,Ltd.、Conghua K&S Auto Parts Co.,Ltd.の土地は、土地使用権に基づき使用しております。
5. 上記の他、主要なリース設備を下記のとおり有しております。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万 円)
群馬工場 (群馬県太田市)	日本	門型マシニングセンタ (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	3式	7	29	122
		3次元プレス機 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	2基	7	42	186

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新規車種の展開、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は連結会社各社が原案を作成し、計画策定に当たっては当社と各社間において調整を図っております。

なお、当連結会計年度における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社埼玉工場	埼玉県 深谷市	日本	自動車部品 製造用設備 (プレス・ 溶接設備 等)	1,536	-	自己資金 及び借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	生産能力 増強
			自動車部品 製造用設備 (金型・治 工具等)	1,885	-	自己資金 及び借入金	-	-	新規車種生産 用設備
当社栃木工場	栃木県 さくら市	日本	自動車部品 製造用設備 (プレス・ 溶接設備 等)	1,605	-	自己資金 及び借入金	平成24年 5月	平成25年 4月	生産能力 増強
			自動車部品 製造用設備 (金型・治 工具等)	94	-	自己資金 及び借入金	-	-	新規車種生産 用設備
Jefferson Industries Corporation	米国・オ ハイオ州	北米	建物	429	-	自己資金 及び借入金	平成24年 4月	平成26年 3月	生産能力 増強
			自動車部品 製造用設備 (プレス・ 溶接設備 等)	1,052	-	自己資金 及び借入金	平成24年 4月	平成26年 3月	生産能力 増強
			自動車部品 製造用設備 (金型・治 工具等)	747	91	自己資金 及び借入金	-	-	新規車種生産 用設備
Jefferson Southern Corporation	米国・ジ ョージ ア州	北米	建物	353	-	自己資金 及び借入金	平成25年 1月	平成25年 2月	生産能力 増強
			自動車部品 製造用設備 (プレス・ 溶接設備 等)	1,157	1	自己資金 及び借入金	平成24年 3月	平成26年 3月	生産能力 増強
			自動車部品 製造用設備 (金型・治 工具等)	197	-	自己資金 及び借入金	-	-	新規車種生産 用設備
Austin Tri- Hawk Auto motive, Inc.	米国・イン ディア ナ州	北米	建物	35	2	自己資金	平成23年 8月	平成24年 7月	生産能力 増強
			自動車部品 製造用設備 (プレス・ 溶接設備 等)	1,151	160	自己資金	平成23年 4月	平成26年 7月	生産能力 増強
			自動車部品 製造用設備 (金型・治 工具等)	1,405	61	自己資金	-	-	新規車種生産 用設備
G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ ・グアナ ファト州	北米	新規生産拠 点の工場及 び設備の新 設	3,727	0	自己資金及 び借入金	平成24年 4月	平成25年 12月	-

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
G-TEKT(Thailand) Co., Ltd.	タイ・ アユタ ヤ県	アジア	自動車部 品製造用 設備(金 型・治工 具等)	2,226	1,147	自己資金	-	-	新規車種 生産用設 備
PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing	インド ネシア ・西 ジャワ 州	アジア	新規生産 拠点の工 場及び設 備の新設	5,932	0	自己資金 及び借入 金	平成24年 3月	平成28年 12月	-
Auto Parts Alliance(China) Ltd.	中国・ 広東省 広州市	中国	自動車部 品製造用 設備(プレ ス・溶接 設備等)	453	0	自己資金 及び借入 金	平成24 年 1月	平成24 年 12月	生産能力 増強
			自動車部 品製造用 設備(金 型・治工 具等)	180	0	自己資金 及び借入 金	-	-	新規車種 生産用設 備
Wuhan Auto Parts Alliance Co.,Ltd	中国・ 湖北省 武漢市	中国	建物	315	123	自己資金 及び借入 金	平成23年 9月	平成24年 6月	生産能力 増強
			自動車部 品製造用 設備(プレ ス・溶接 設備等)	631	98	自己資金 及び借入 金	平成23年 9月	平成24年 9月	生産能力 増強
			自動車部 品製造用 設備(金 型・治工 具等)	857	308	自己資金 及び借入 金	-	-	新規車種 生産用設 備

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 経常的な設備の除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
3. 自動車部品製造用設備(金型・治工具等の新規車種生産用設備)については、車種が複数にわたるため、着手及び完了予定年月日は記載しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,440,000
計	31,440,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,934,730	18,934,730	(株)大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(1単位)100株
計	18,934,730	18,934,730		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日 (注)1	1,456,200	8,737,200		1,531		1,620
平成23年4月1日 (注)2	10,197,530	18,934,730	332	1,863	18,920	20,541

(注)1. 1株を1.2株とする株式分割

2. 平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	19	29	35	-	1,108	1,205	
所有株式数 (単元)	-	11,687	649	95,890	2,762	-	78,275	189,263	8,430
所有株式数 の割合(%)	-	6.18	0.34	50.66	1.46	-	41.36	100.00	

(注)1. 自己株式21,910株は、「個人その他」に219単元、「単元未満株式の状況」に10株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山二丁目1番1号	6,517	34.42
高尾 博之	大阪府池田市	3,167	16.73
菊池 俊嗣	東京都三鷹市	1,452	7.67
T Kホールディングス(株)	滋賀県甲賀市水口町日電2-20番地	1,072	5.67
(株)ケー・ピー	東京都三鷹市下連雀三丁目8番3号	740	3.91
高尾 直宏	京都府京都市左京区	667	3.53
ミタカ産業(株)	大阪府豊中市中桜塚三丁目3番4号	398	2.10
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	288	1.52
阪和興業(株)	大阪府大阪市中央区伏見町四丁目3番9号	222	1.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	199	1.06
計		14,727	77.78

(注) 前事業年度末現在主要株主であった菊池 俊嗣は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、高尾 博之が新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,900		(1単元)100株
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 18,904,400	189,044	同上
単元未満株式	普通株式 8,430		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,934,730		
総株主の議決権		189,044	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ジーテクト	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目9番地4	21,900		21,900	0.12
計		21,900		21,900	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法155条第7号又は会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成23年11月11日)での決議状況 (取得期間平成23年11月14日)	48,000	43
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	48,000	43
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成23年4月27日)での決議状況 (取得期間平成23年4月27日)	7	0
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	7	0
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	184	0
当期間における取得自己株式	56	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	26,400	41		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	723,942			
その他 ()				
保有自己株式数	21,910		21,966	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当を基本としつつ、業績、成果に基づく利益還元を継続的に実施することを配当方針としております。このため、企業体質のさらなる強化を図るとともに、新型車部品生産用の設備開発及び海外を含めた将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、長期的な株主利益確保を実現していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関については、「当社は、取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、1株につき28円の配当(うち中間配当13円)を決定し、配当性向は5.2%となりました。

内部留保いたしました資金につきましては、今後の新規開発車種への対応を中心とした設備投資並びに海外事業展開の原資といたしたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月27日 取締役会決議	246	13
平成24年6月22日 定時株主総会決議	283	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第1期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,860	2,100	1,842	2,240	2,480
最低(円)	1,550	606	710	1,102	871

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前は(株)ジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは(株)大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は(株)大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,240	1,129	1,245	1,405	1,836	2,480
最低(円)	1,130	871	1,040	1,140	1,404	1,790

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	菊池俊嗣	昭和20年7月12日生	昭和45年4月 日産自動車(株)入社 昭和53年4月 当社入社 取締役 昭和54年4月 常務取締役 昭和55年12月 代表取締役副社長 昭和59年11月 代表取締役社長(現任) 昭和62年7月 (株)ケー・ピー代表取締役社長(現任) 昭和63年5月 Jefferson Industries Corporation取締役(現任) 平成11年5月 Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.取締役会長 平成11年10月 当社開発本部長 K E P S 事業部長 平成12年6月 Jefferson Southern Corporation 取締役 平成13年10月 Auto Parts Alliance (China) Ltd. 董事 平成14年4月 当社営業本部長 生産企画本部長 C E O 平成15年12月 平成17年3月 Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd. 董事(現任) 平成17年4月 Auto Parts Alliance (China) Ltd. 董事長 平成17年9月 Conghua K&S Auto Parts Co., Ltd. 董事長 平成19年2月 Global Auto Parts Alliance India Private Ltd. 取締役 平成19年4月 当社開発本部長 平成23年4月 Austin Tri-Hawk Automotive, Inc. 取締役(現任) G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. 取締役(現任) G-TEKT (Thailand) Co., Ltd. 取締役(現任) Auto Parts Alliance (China) Ltd. 董事(現任)	(注) 2	1,452

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	品質保証本部長 経営企画室長 購買部担当	鈴木 寛	昭和30年5月1日生	昭和53年4月 本田技研工業(株)入社 平成10年11月 購買本部四輪購買企画室 品質企画ブロックリーダー 平成11年9月 購買本部四輪購買企画室 企画ブロックリーダー 平成14年1月 購買本部四輪購買一部 鑄鍛機ブロックリーダー 平成18年4月 本田技研工業(中国)投資有限公 司 広州分室所長 平成21年3月 高尾金属工業(株)代表取締役副社長 平成23年3月 Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd. 董事 平成23年4月 当社専務取締役(現任) 品質保証本部長(現任) 経営企画室長(現任) Jefferson Industries Corporation取締役(現任) Jefferson Southern Corporation 取締役(現任) Austin Tri-Hawk Automotive, Inc. 取締役(現任) G-TEKT America Corporation取締 役(現任) 平成24年4月 購買部担当(現任)	(注) 2	2
専務取締役	海外事業本部長	高尾 直宏	昭和35年8月27日生	昭和61年4月 高尾金属工業(株)入社 平成2年6月 業務部長 平成5年3月 取締役 平成5年8月 開発企画部長 平成6年6月 営業本部長 平成7年6月 Takao (Thailand) Co., Ltd.(現 G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.)取締 役(現任) 平成8年5月 Takao Eastern Co., Ltd.(現 G-TEKT Eastern Co., Ltd.)取締 役 (現任) 同社代表取締役社長 平成9年3月 高尾金属工業(株)常務取締役 平成11年3月 Takao America Corporation(現 G-TEKT America Corporation)取締 役 同社代表取締役社長 平成11年9月 高尾金属工業(株)営業本部長兼海外 事業本部長 平成16年5月 Thai G&B Manufacturing Ltd.取締 役(現任) 平成18年4月 高尾金属工業(株)製造本部長 平成23年4月 当社専務取締役(現任) 海外事業本部長(現任) G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.取締役(現任) Global Auto Parts Alliance India Private Ltd.取締役(現 任) Auto Parts Alliance (China) Ltd. 董事(現任) Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd. 董事(現任) Conghua K&S Auto Parts Co., Ltd. 董事(現任) 平成23年11月 G-TEKT India Private Ltd.取締 役(現任) 平成24年2月 P.T. G-TEKT Indonesia Manufacturing取締役(現任)	(注) 2	667

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	事業管理本部長 コンプライアンスオフィサー	木下 三五郎	昭和23年1月5日生	昭和41年3月 高尾金属工業(株)入社 昭和59年1月 製造部長 昭和61年3月 取締役 昭和63年6月 経営企画室長 平成2年6月 総務部長 平成6年6月 管理本部長 平成9年3月 常務取締役 平成23年4月 当社常務取締役(現任) 事業管理本部長(現任) コンプライアンスオフィサー(現任)	(注)2	7
常務取締役	技術本部長	構 保	昭和24年1月23日生	昭和43年7月 高尾金属工業(株)入社 昭和62年12月 経営企画室長 昭和63年6月 製造部長 平成5年3月 取締役 平成6年6月 生産本部長 平成9年3月 常務取締役 平成12年4月 技術本部長 平成16年2月 技術本部長兼製造本部長 平成18年4月 技術本部長 平成23年4月 当社常務取締役(現任) 技術本部長(現任)	(注)2	3
常務取締役	営業本部長	米谷 正孝	昭和27年11月15日生	昭和46年4月 当社入社 平成3年10月 技術部長 平成7年12月 製造部長 平成10年12月 取締役 K E P S 事業部副事業部長 K E P S 事業部企画部長 平成11年10月 K E P S 事業部生産技術部長 平成14年10月 当社営業本部副本部長 平成14年12月 常務執行役員 平成16年10月 営業本部長(現任) 平成23年4月 当社常務取締役(現任)	(注)2	21
常務取締役	生産本部長 生産本部埼玉工場長 リスクマネジメントオフィサー	宮崎 幸一	昭和29年1月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年4月 営業部次長 平成7年6月 Jefferson Industries Corporation取締役副社長 平成13年4月 Jefferson Southern Corporation代表取締役社長 平成14年12月 当社執行役員 平成15年12月 取締役 平成15年12月 Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.取締役 平成17年10月 当社車体部品事業部副事業部長 平成18年4月 常務執行役員 車体部品事業部長 平成19年4月 リスクマネジメントオフィサー(現任) 平成22年4月 生産本部長(現任) 生産本部埼玉工場長(現任) 平成23年4月 常務取締役(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部副 本部長 生産本部滋 賀工場長	中西 孝裕	昭和32年3月17日生	昭和55年3月 高尾金属工業(株)入社 平成11年6月 Takao (Thailand) Co., Ltd.(現 G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.)代 表取締役社長 平成14年8月 高尾金属工業(株)製造部長 平成17年3月 取締役 平成17年4月 製造本部長 平成18年4月 営業本部長兼海外事業本部長 平成20年8月 営業本部長 平成23年4月 当社取締役(現任) 生産本部副本部長(現任) 生産本部滋賀工場長(現任)	(注) 2	2
取締役	技術本部副 本部長 技術管理室 長	石川 智弘	昭和28年3月25日生	昭和50年4月 当社入社 平成2年4月 製品設計ブロックマネージャー 平成10年12月 事業管理本部経営企画室長 平成18年4月 執行役員 平成19年4月 K E P S 事業部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成22年4月 技術本部長 平成23年4月 技術本部副本部長(現任) 平成23年9月 技術管理室長(現任)	(注) 2	3
常勤監査役		菊池 要	昭和16年10月17日生	昭和32年4月 当社入社 昭和60年1月 取締役営業部長 平成3年10月 常務取締役 営業企画室長 第二営業部長 平成5年11月 Jefferson Industries Corporation代表取締役社長 平成8年12月 常務取締役 営業部担当 平成11年10月 営業本部長 平成14年12月 常務執行役員 富士重工業事業責任者 平成16年12月 Austin Tri-Hawk Automotive, Inc. 取締役 当社取締役 平成18年4月 車体部品事業部副事業部長 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注) 5	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		南 光 雄	昭和8年11月5日生	昭和41年6月 公認会計士登録 昭和44年8月 監査法人西方会計士事務所社員 昭和49年3月 同法人代表社員 昭和63年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)専務代表社員 平成5年5月 同法人会長 平成7年5月 同法人会長・包括代表社員 平成11年4月 文京学院大学経営学部教授 平成11年12月 当社監査役(現任) 平成13年4月 (株)三菱東京フィナンシャル・グループ(現(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ)監査役 平成13年6月 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)監査役 日清製油(株)(現日清オイリオグループ(株))監査役 エーザイ(株)監査役 平成16年6月 日清オイリオグループ(株)取締役 エーザイ(株)取締役 平成18年1月 三菱UFJ住宅ローン保証(株)監査役 平成19年6月 三菱製鋼(株)監査役(現任) 平成20年12月 (株)東京工業品取引所取締役(現任)	(注)3	1
監査役		桑 章 夫	昭和46年8月20日生	平成7年4月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)入所 平成10年8月 公認会計士登録 平成21年6月 (株)グルメ杵屋 社外監査役(現任) 平成21年9月 (株)ユニバーサル園芸社 社外監査役(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成23年12月 (株)アドバンスクリエイト 社外監査役(現任)	(注)4	
計						2,207

- (注) 1. 監査役南 光雄、桑 章夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 任期は平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 任期は平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 任期は平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社では、グローバルな企業活動の展開を進めるとともに、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役会を将来に向けての経営方針・戦略の決定機関及び業務監督機関として位置付けするとともに、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るため平成14年12月より執行役員制度を導入しております。執行役員は、次の12名であります。

下垣司郎	上席執行役員	北米地域本部長	Jefferson Industries Corporation 代表取締役社長
洞 秀明	上席執行役員	中国地域本部長	Auto Parts Alliance (China) Ltd. 董事長総経理
石川美津男	上席執行役員	欧州地域本部長	G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. 代表取締役社長
小久保正	執行役員		Jefferson Southern Corporation 代表取締役社長
福居英徳	執行役員	生産本部栃木工場長、技術本部副本部長	
奈良龍一	執行役員	技術本部付 技術本部溶接技術1部長	
原 和彦	執行役員	事業管理本部副本部長	
秋田龍一	執行役員	南米地域本部長	G-KT do Brasil Ltda. 代表取締役社長
石川隆司	執行役員		G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V. 社長
五十嵐則夫	執行役員	技術本部副本部長 技術本部開発部長	
近藤 巧	執行役員	富士重工業事業責任者 生産本部群馬工場長	
宮野 茂	執行役員	アジア地域本部長	G-TEKT Eastern Co., Ltd. 代表取締役社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーに存在を永続的に期待される企業となるため、経営環境の変化に対し柔軟かつ機動的に対応し、収益性を確保しつつ、健全で適切な事業運営体制を実現することにあります。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

・ 経営管理機構

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

当社は、取締役会を将来に向けての経営方針、戦略の決定機関及び業務監督機関と位置づけております。取締役会は、取締役9名で構成され、定時又は必要に応じて臨時に開催され、法令、定款及び取締役会規程に定められた事項の決議及び重要な経営意思決定を行うほか、各取締役及び執行役員から業務に関しての報告を受け、監視、監督機能を果たしております。なお、経営環境の変化に対応して機動的に経営体制を構築できるよう、取締役の任期を1年としております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名(内、常勤監査役は1名)であり、また、社外監査役は2名であります。監査役は監査役会を構成し、監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会へ出席するほか、業務や財産の状況を調査し、取締役の職務遂行の監査を行っております。

・ 内部統制システムの整備の状況

当社においては、経営環境の変化に柔軟に対応し、経営意思決定の迅速化を図るため代表取締役社長、専務取締役及び常務取締役を構成員とする経営会議を設置し、経営に関する重要事項や取締役会に付議する事項に関する事前審議を行うことにしております。また、執行役員制度を採用し、取締役会において選任された執行役員が、取締役会が決定した方針、戦略に従い、代表取締役社長から委譲された権限の範囲内において担当業務を執行しております。執行役員は必要に応じて代表取締役社長へ執行状況を報告するほか、取締役会及びその他会議に出席し、担当責任者として業務の進捗状況、結果等の報告することとなっております。なお、執行役員の任期は1事業年度(1年)としております。

また、組織体制は取締役を本部長とする本部制をとり、分掌業務の明確化、責任の明確化を図るとともに、取締役会、経営会議等において決定された具体的事項に対して、情報の共有化を図り、連携して業務を推進しております。

海外子会社の経営については、海外事業本部がグローバル施策の推進を統括管理するほか、地域本部制により、各地域の地域本部長が現地にて迅速な経営判断を行い、経営会議において重要案件に関する事前協議や定期報告を行うこととしております。なお、海外子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ当社の取締役又は執行役員等が当該子会社の役員に就任することにより、当該子会社の業務執行を監督しております。

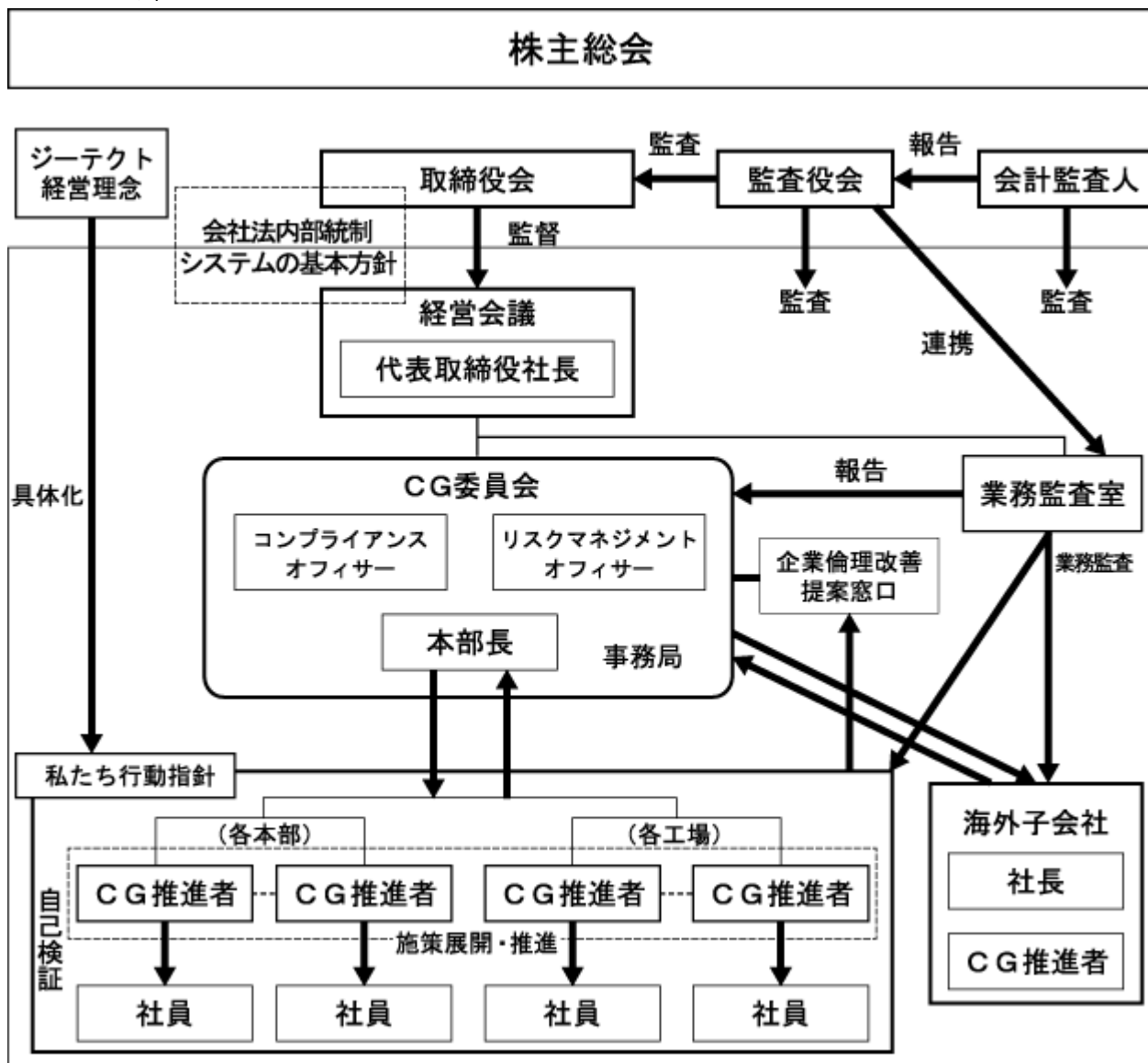
・コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動推進に当たり関係するさまざまな法令を遵守し、考えられる事業上のリスクに適切に対処できる健全な事業運営体制を構築することを目的として、コンプライアンスオフィサー及びリスクマネジメントオフィサーを置くとともに社内にコーポレート・ガバナンス委員会を設置し、コンプライアンス及びリスクマネジメントの体制整備を図っております。

・その他第三者の当社のコーポレート・ガバナンスへの関与状況

当社は、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて国内外における諸問題に対する法的見地からのアドバイスを受けるなど、コンプライアンス経営に努めております。また、税務関連業務に関しては、外部専門家である会計事務所によるアドバイスを受けております。

当社の業務執行・経営監視の仕組み、内部統制システムとリスク管理体制を図に表すと下記のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

当社は、経営の合理化及び業務の適正な遂行を図るため、業務監査室(4名)を置き、内部監査規程に則り会計、業務、組織・制度、関係会社についての監査を実施しております。当該監査の報告は直接社長になされるほか、監査対象部門に対しては監査結果に併せて改善提言がなされることとなっております。

また、業務監査室は、監査役と相互に情報交換を行う等連携して、内部監査を実施しております。

当社の監査役3名(うち社外監査役は2名)は、監査役会が定めた監査方針、監査計画及び業務分担等に従い、取締役会及び経営会議等の重要会議への出席や、当社各部門及び海外子会社等の業務並びに財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及び内部統制システム等について監査を行っております。また、会計監査人と必要の都度相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

業務監査室、監査役会及び会計監査人は、各々の役割を相互認識した上で、監査の実効性をより高めるため、定期的に会合を持ち、情報及び意見の交換等の連携を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任する為の独立性に関する基準又は方針はありません。

当社は、次の2名の社外監査役を選任しております。

氏名	当社の企業統治において果たす機能及び役割等
南 光雄 (注)	公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、会計分野に係る専門的知識と会計監査の豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくため、社外監査役に選任しております。 また、当社以外の社外役員を兼任しており、社外監査役として独立かつ中立の視点からの客観的な監査が期待できるほか、金融商品取引所が定める独立性に関する判断基準のいずれの項目にも該当しないため、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。
桑 章夫 (注)	公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、会計分野に係る専門的知識と会計監査の豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくため、社外監査役に選任しております。 また、当社以外の社外役員を兼任しており、社外監査役として独立かつ中立の視点からの客観的な監査が期待できるほか、金融商品取引所が定める独立性に関する判断基準のいずれの項目にも該当しないため、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。

(注) 社外監査役と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役2名は各々他の会社等の社外役員を兼任しておりますが、当社と当該他の会社等との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役に対しては、常勤監査役から適時適切に情報提供を行い、情報の共有化を図っております。

当社は、現在社外取締役を選任しておりませんが、取締役会を将来に向けての経営方針、戦略の決定機関及び業務監督機関と位置づけ、各取締役及び執行役員は取締役会において業務の執行について報告することとなり、取締役会が社内の自己監視、監督機能を果たしております。また、監査役3名のうち2名は社外監査役であり、金融商品取引所が定める独立性に関する判断基準のいずれの項目にも該当しないことを選任するための独立性に関する基準としており、取締役会において重要な意思決定や業務執行の状況についての適法性及び妥当性を社外の独立かつ中立な立場から監査しているため、現状では十分な経営監査機能を備えているものと考えております。

役員報酬

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	338	278	-	18	40	12
監査役 (社外監査役を除く。)	16	13	-	1	1	1
社外役員	9	9	-	-	-	3

(ロ) 役員ごとの報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額につきましては、株主総会で決議された限度額の範囲内とし、業績その他諸般の事情を考慮して、取締役分については取締役会の承認、監査役分については監査役の協議に基づき決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄

貸借対照表計上額の合計額 701百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士重工業(株)	345,404	185	長期的な取引関係の維持、強化
日産自動車(株)	122,364	90	長期的な取引関係の維持、強化
(株)エフ・シー・シー	43,560	87	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,170	40	長期的な取引関係の維持、強化
アイダエンジニアリング(株)	14,674	5	長期的な取引関係の維持、強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,878	4	長期的な取引関係の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	12,580	1	長期的な取引関係の維持、強化
田中精密工業(株)	2,000	1	株式の安定化
日本アジア投資(株)	10,000	0	株式の安定化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士重工業(株)	361,342	240	長期的な取引関係の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	447,170	184	長期的な取引関係の維持、強化
日産自動車(株)	122,364	107	長期的な取引関係の維持、強化
(株)エフ・シー・シー	43,560	80	株式の安定化
阪和興業(株)	67,327	25	長期的な取引関係の維持、強化
(株)滋賀銀行	48,000	23	長期的な取引関係の維持、強化
三井住友トラストホールディングス(株)	64,070	16	長期的な取引関係の維持、強化
アイダエンジニアリング(株)	14,674	6	長期的な取引関係の維持、強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,878	5	長期的な取引関係の維持、強化
第一生命保険(株)	48	5	長期的な取引関係の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	12,580	1	長期的な取引関係の維持、強化
田中精密工業(株)	2,000	1	株式の安定化
日本アジア投資(株)	10,000	0	株式の安定化

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを選任しており、業務監査室及び監査役と連携した監査を受けております。なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は高橋 勝氏、東葭 新氏であり、当該監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補等7名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した配当政策の遂行を目的とするものであります。

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

当社は、職務の執行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものも含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。

当社は、職務の執行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、同法第423条第1項に定める監査役（監査役であったものも含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48	3	54	
連結子会社				
計	48	3	54	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社のうち、Kikuchi do Brasil Ltda.、Auto Parts Alliance (China) Ltd.につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツリミテッド（英国の法令に基づく連合組織体）のメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬8百万円支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社のうち、Jefferson Industries Corporation、Jefferson Southern Corporation、Jefferson Elora Corporation、Global Auto Parts Alliance India Private Ltd.、Auto Parts Alliance (China) Ltd.、G-KT do Brasil Ltda.につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツリミテッド（英国の法令に基づく連合組織体）のメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬60百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

金融商品取引法に基づく内部統制制度への対応として、有限責任監査法人トーマツと財務報告に係る内部統制に関する助言・指導契約を締結し、対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに变更いたしました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,718	16,904
受取手形及び売掛金	8,180	17,200
製品	320	1,065
仕掛品	2,008	9,509
原材料	743	1,360
貯蔵品	235	351
繰延税金資産	660	1,691
その他	1,551	3,528
流動資産合計	17,419	51,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,087	46,412
減価償却累計額	6,307	19,790
建物及び構築物（純額）	12,779	26,622
機械装置及び運搬具	27,465	85,435
減価償却累計額	18,743	63,435
機械装置及び運搬具（純額）	8,722	22,000
工具器具及び備品	29,232	67,136
減価償却累計額	25,435	60,728
工具器具及び備品（純額）	3,797	6,407
土地	3 7,180	3 8,815
建設仮勘定	3,176	6,199
有形固定資産合計	35,656	70,044
無形固定資産	477	1,093
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,652	1 4,395
繰延税金資産	336	2,406
その他	299	410
貸倒引当金	17	18
投資その他の資産合計	7,271	7,193
固定資産合計	43,405	78,331
資産合計	60,824	129,944

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,530	12,780
短期借入金	2 11,266	23,825
1年内返済予定の長期借入金	4,592	6,453
未払金	2,031	5,139
未払法人税等	809	1,861
前受金	853	1,149
賞与引当金	482	917
災害損失引当金	-	1,615
厚生年金基金脱退損失引当金	-	1,263
その他	573	1,151
流動負債合計	25,140	56,157
固定負債		
長期借入金	6,949	9,906
退職給付引当金	502	1,086
役員退職慰労引当金	526	499
繰延税金負債	316	981
その他	251	432
固定負債合計	8,547	12,907
負債合計	33,687	69,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,531	1,863
資本剰余金	1,620	20,865
利益剰余金	22,546	35,923
自己株式	1,060	20
株主資本合計	24,638	58,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	821	957
為替換算調整勘定	3,560	5,538
その他の包括利益累計額合計	2,738	4,580
少数株主持分	5,237	6,827
純資産合計	27,137	60,879
負債純資産合計	60,824	129,944

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	59,278	135,376
売上原価	49,718	117,270
売上総利益	9,560	18,105
販売費及び一般管理費	1, 5 4,158	1, 5 8,325
営業利益	5,401	9,779
営業外収益		
受取利息	81	155
受取配当金	34	67
持分法による投資利益	476	-
作業くず売却益	33	57
その他	127	227
営業外収益合計	753	507
営業外費用		
支払利息	452	777
為替差損	97	626
その他	33	18
営業外費用合計	583	1,422
経常利益	5,572	8,864
特別利益		
固定資産売却益	2 7	2 27
子会社清算益	19	-
持分変動利益	175	-
受取保険金	-	1,745
負ののれん発生益	-	9,127
特別利益合計	202	10,899
特別損失		
固定資産除却損	3 79	3 109
固定資産売却損	4 2	4 43
投資有価証券評価損	51	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42	-
減損損失	-	6 1,678
段階取得に係る差損	-	261
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	-	1,263
災害損失引当金繰入額	-	1,727
災害による損失	-	875
その他	-	1
特別損失合計	175	5,960
税金等調整前当期純利益	5,599	13,804
法人税、住民税及び事業税	1,592	2,527
法人税等調整額	64	2,253
法人税等合計	1,527	274
少数株主損益調整前当期純利益	4,072	13,529
少数株主利益又は少数株主損失()	927	197
当期純利益	3,144	13,727

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,072	13,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	136
為替換算調整勘定	1,480	2,461
持分法適用会社に対する持分相当額	408	-
その他の包括利益合計	1,909	1 2,324
包括利益	2,163	11,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,739	11,196
少数株主に係る包括利益	423	8

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,531	1,531
当期変動額		
合併による増加	-	332
当期変動額合計	-	332
当期末残高	1,531	1,863
資本剰余金		
当期首残高	1,620	1,620
当期変動額		
合併による増加	-	19,227
自己株式の処分	-	17
当期変動額合計	-	19,244
当期末残高	1,620	20,865
利益剰余金		
当期首残高	19,593	22,546
当期変動額		
剰余金の配当	192	350
当期純利益	3,144	13,727
当期変動額合計	2,952	13,377
当期末残高	22,546	35,923
自己株式		
当期首残高	1,059	1,060
当期変動額		
合併による自己株式の交付	-	1,060
自己株式の取得	0	43
自己株式の処分	-	24
当期変動額合計	0	1,040
当期末残高	1,060	20
株主資本合計		
当期首残高	21,685	24,638
当期変動額		
合併による増加	-	19,559
合併による自己株式の交付	-	1,060
剰余金の配当	192	350
当期純利益	3,144	13,727
自己株式の取得	0	43
自己株式の処分	-	41
当期変動額合計	2,952	33,994
当期末残高	24,638	58,632

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	841	821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	136
当期変動額合計	20	136
当期末残高	821	957
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,174	3,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,385	1,978
当期変動額合計	1,385	1,978
当期末残高	3,560	5,538
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,333	2,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,405	1,841
当期変動額合計	1,405	1,841
当期末残高	2,738	4,580
少数株主持分		
当期首残高	5,363	5,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	1,589
当期変動額合計	125	1,589
当期末残高	5,237	6,827
純資産合計		
当期首残高	25,715	27,137
当期変動額		
合併による増加	-	19,559
合併による自己株式の交付	-	1,060
剰余金の配当	192	350
当期純利益	3,144	13,727
自己株式の取得	0	43
自己株式の処分	-	41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,531	251
当期変動額合計	1,421	33,742
当期末残高	27,137	60,879

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,599	13,804
減価償却費	6,543	11,578
負ののれん償却額	-	9,127
退職給付引当金の増減額(は減少)	17	217
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	128	26
賞与引当金の増減額(は減少)	29	139
役員賞与引当金の増減額(は減少)	29	-
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	1,727
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(は減少)	-	1,263
受取利息及び受取配当金	115	222
支払利息	452	777
持分法による投資損益(は益)	476	-
持分法適用会社への未実現利益調整額	30	-
投資有価証券評価損益(は益)	51	-
子会社清算損益(は益)	19	-
固定資産除売却損益(は益)	73	125
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42	-
段階取得に係る差損益(は益)	-	261
持分変動損益(は益)	175	-
災害損失	-	875
受取保険金	-	1,745
減損損失	-	1,678
売上債権の増減額(は増加)	19	1,106
たな卸資産の増減額(は増加)	1,006	239
仕入債務の増減額(は減少)	363	1,051
未収又は未払消費税等の増減額(は減少)	183	69
前受金の増減額(は減少)	231	1,012
未払金の増減額(は減少)	721	498
その他	108	892
小計	11,308	21,909
利息及び配当金の受取額	194	224
保険金の受取額	-	644
利息の支払額	452	746
法人税等の還付額	228	527
法人税等の支払額	839	2,029
国庫補助金等の受取額	99	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,539	20,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,813	12,698
有形固定資産の売却による収入	98	304
無形固定資産の取得による支出	83	53
非連結子会社の清算による収入	129	-
投資有価証券の取得による支出	21	872
その他	193	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,883	13,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	263	3,016
長期借入れによる収入	2,496	6,008
長期借入金の返済による支出	5,190	8,939
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	394	58
少数株主への払戻による支出	411	-
自己株式の取得による支出	0	43
自己株式の処分による収入	-	41
配当金の支払額	191	350
少数株主への配当金の支払額	179	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,606	383
現金及び現金同等物に係る換算差額	178	629
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	870	6,434
現金及び現金同等物の期首残高	1,807	2,677
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4,998
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,277
現金及び現金同等物の期末残高	2,677	15,387

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

Jefferson Industries Corporation	Jefferson Southern Corporation
Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.	G-TEKT America Corporation
Jefferson Elora Corporation	
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.	
G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.	G-TEKT Eastern Co., Ltd.
Thai G&B Manufacturing Ltd.	Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd.
G-TEKT India Private Ltd.	PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing
Auto Parts Alliance (China) Ltd.	Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.
Conghua K&S Auto Parts Co.,Ltd.	
G-KT do Brasil Ltda.	

平成23年4月1日における当社と高尾金属工業株式会社との合併に伴い、当連結会計年度より同社の子会社であった、G-TEKT America Corporation、Thai G&B Manufacturing Ltd.、G-TEKT Eastern Co., Ltd.、G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.、及びG-TEKT Europe Manufacturing Ltd.を新たに連結の範囲に含めております。

また、持分法適用の関連会社であった、Jefferson Industries Corporation、Jefferson Elora Corporation、Jefferson Southern Corporation、Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd. 及びWuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd. が連結子会社へと変更になっております。

さらに、当連結会計年度において、子会社としてインド・ラジャスタン州にG-TEKT India Private Ltd. 及びインドネシア・西ジャワ州にPT.G-TEKT Indonesia Manufacturingを設立し、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

会社等の名称

G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.

当連結会計年度において、関連会社としてメキシコ・グアナファト州にG-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.を新たに設立し、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.の決算日は12月31日であるため、同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結決算上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.、G-TEKT America Corporation、PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing、G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.、G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.、G-TEKT Eastern Co., Ltd.、Thai G&B Manufacturing Ltd.、Auto Parts Alliance (China) Ltd.、Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.、Conghua K&S Auto Parts Co.,Ltd.及びG-KT do Brasil Ltda.の決算日は12月31日であるため、同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

一部の製品及び仕掛品については、個別法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)

原材料

主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。但し、当社の工具器具及び備品に含まれる金型及び治工具については、残存価額を零とする定額法を採用しております。

また、当社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～65年
機械装置及び運搬具	2年～25年
工具器具及び備品	2年～20年

無形固定資産

ソフトウェア

ソフトウェア(自社利用)の減価償却の方法は、社内における利用可能期間(2年～5年)に基づく定額法によっております。

土地使用権

一部の在外連結子会社の土地使用権であり、土地使用契約期間(主に50年)に基づき、每期均等償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の在外連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

厚生年金基金脱退損失引当金

厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額を計上しております。

(追加情報)

平成24年4月27日開催の取締役会において、東京金属事業厚生年金基金からの脱退を決議し、脱退時の特別掛金見込額を引当計上することといたしました。これにより、税金等調整前当期純利益は1,263百万円減少しております。

災害損失引当金

在外連結子会社のG-TEKT (Thailand) Co., Ltd.は、タイの洪水により被害を受けた資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金変動金利

ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。但し、金額が僅少の場合には発生時の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理
税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度において、区分掲記していた「流動資産」の「有償支給未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「有償支給未収入金」に表示していた253百万円は、「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、区分掲記していた「投資その他の資産」の「保険積立金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「保険積立金」に表示していた179百万円は、「その他」として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、区分掲記していた「固定負債」の「長期未払金」と「資産除去債務」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「長期未払金」に表示していた19百万円と「資産除去債務」に表示していた88百万円は、それぞれ「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」と「定期預金の払戻による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」に表示していた2,012百万円と「定期預金の払戻による収入」に表示していた1,857百万円は、それぞれ「その他」として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,400百万円	822百万円

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行、(株)みずほコーポレート銀行)と特別融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しておりましたが、平成24年3月をもって解約しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
特別融資枠契約の総額	5,000百万円	
当連結会計年度末残高	3,500百万円	

3. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	149百万円	149百万円
(うち、土地)	149百万円	149百万円

4. 偶発債務

債務保証

連結子会社以外の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行ってりましたが、平成24年3月をもって返済を終えたため債務保証から外れております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd.	896百万円	

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運搬費	751百万円	1,631百万円
給料及び手当	808百万円	2,024百万円
賞与引当金繰入額	75百万円	142百万円
退職給付引当金繰入額	38百万円	72百万円
役員退職慰労引当金繰入額	136百万円	41百万円

2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	7百万円	10百万円
工具器具及び備品	0百万円	16百万円
建設仮勘定		0百万円
計	7百万円	27百万円

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	28百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	46百万円	98百万円
工具器具及び備品	4百万円	2百万円
無形固定資産	0百万円	
計	79百万円	109百万円

4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物		22百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	3百万円
工具器具及び備品		0百万円
土地		16百万円
計	2百万円	43百万円

5. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	199百万円	199百万円

6. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
インド	事業用資産	建物	403
		機械装置	864
		車両	2
		備品	89
		無形固定資産	166
群馬県太田市	賃貸不動産	土地	152

当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については工場別にグルーピングを行い、賃貸不動産、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。

- (1) インドの事業用資産について、現在の業績や経営環境等を勘案し、業績見通しの再評価を行った結果、回収可能価額が著しく下落したため減損処理を行い、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、インドの合理的な割引率を用いて算定しております。
- (2) 群馬県太田市の資産においては、資産の処分に関する意思決定を行ったことにより、資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は不動産鑑定評価基準により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	96百万円
組替調整額	
税効果調整前	96百万円
税効果額	39百万円
その他有価証券評価差額金	136百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	2,738百万円
組替調整額	
税効果調整前	2,738百万円
税効果額	277百万円
為替換算調整勘定	2,461百万円

その他の包括利益合計 2,324百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,737,200			8,737,200
合計	8,737,200			8,737,200
自己株式				
普通株式(注)	723,942	119		724,061
合計	723,942	119		724,061

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 119株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	96	12	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	96	12	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	104	利益剰余金	13	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	8,737,200	10,197,530		18,934,730
合計	8,737,200	10,197,530		18,934,730
自己株式				
普通株式(注)2、3	724,061	48,191	750,342	21,910
合計	724,061	48,191	750,342	21,910

- (注) 1．増加数の内訳は、次のとおりであります。
高尾金属工業株式会社との合併に伴う増加 10,197,530株
- 2．増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 191株
取締役会決議による自己株式の取得による増加 48,000株
- 3．減少数の内訳は、次のとおりであります。
高尾金属工業株式会社との合併に伴う減少 723,942株
第三者割当による減少 26,400株

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	104	13	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	246	13	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	283	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,718百万円	16,904百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,040百万円	1,516百万円
現金及び現金同等物	2,677百万円	15,387百万円

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 当連結会計年度に合併した高尾金属工業株式会社から引継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	7,210百万円
固定資産	31,318百万円
資産合計	38,528百万円
流動負債	8,206百万円
固定負債	574百万円
負債合計	8,781百万円

(2) 合併により増加した子会社を新たに連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	22,403百万円
固定資産	35,651百万円
資産合計	58,054百万円
流動負債	18,013百万円
固定負債	6,601百万円
負債合計	24,614百万円

(注) 重要な非資金取引の内容については、単純合算の金額を記載しております。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	544百万円	152百万円	165百万円	862百万円
減価償却累計額相当額	281百万円	147百万円	147百万円	577百万円
期末残高相当額	262百万円	4百万円	17百万円	285百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	586百万円	234百万円	161百万円	982百万円
減価償却累計額相当額	366百万円	187百万円	153百万円	706百万円
期末残高相当額	220百万円	48百万円	8百万円	277百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	100百万円	137百万円
1年超	296百万円	267百万円
合計	397百万円	405百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	173百万円	205百万円
減価償却費相当額	114百万円	123百万円
支払利息相当額	15百万円	15百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(デリバティブ取引関係)注記」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	3,718	3,718	
(2) 受取手形及び売掛金	8,180	8,180	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,019	2,019	
(4) 買掛金及び未払金	(6,561)	(6,561)	
(5) 短期借入金	(11,266)	(11,266)	
(6) 長期借入金	(11,542)	(11,597)	(54)
(7) デリバティブ取引			

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	16,904	16,904	
(2) 受取手形及び売掛金	17,200	17,200	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,571	3,571	
(4) 買掛金及び未払金	(17,920)	(17,920)	
(5) 短期借入金	(23,825)	(23,825)	
(6) 長期借入金	(16,359)	(16,416)	(56)
(7) デリバティブ取引			

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(4) 買掛金及び未払金並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利により長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており((デリバティブ取引関係)注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借り入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	4,633	823

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	3,718
受取手形及び売掛金	8,180
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	11,898

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	16,904
受取手形及び売掛金	17,200
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	34,105

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,972	586	1,386
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,972	586	1,386
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	46	48	1
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	46	48	1
合計	2,019	634	1,384

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,542	2,057	1,485
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	3,542	2,057	1,485
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	29	32	3
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	29	32	3
合計	3,571	2,089	1,481

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について51百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,587	1,715	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,715	843	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社は高尾金属工業株式会社との合併に伴い平成24年1月31日に退職金・年金給付水準の見直し・統合を行いました（施行日：平成24年4月1日）。その結果、過去勤務債務が270百万円発生し、当連結会計年度から、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。また、一部の在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。

このほか当社は、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東京金属事業厚生年金基金（総合型）に加入しておりますが、平成24年4月27日開催の取締役会において、同基金からの脱退を決議し、脱退時の特別掛金見込額1,263百万円を引当計上しております。なお、同基金の年金資産残高のうち、当社の拠出割合で按分した年金資産残高は、前連結会計年度及び当連結会計年度それぞれ3,507百万円、5,530百万円であります。

前連結会計年度においては、当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年11月1日より確定給付企業年金制度に移行しております。当該移行に伴い、過去勤務債務42百万円が発生し、前連結会計年度から、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	156,307百万円	145,552百万円
年金財政計算上の給付債務の額	206,085百万円	200,303百万円
差引額	49,778百万円	54,750百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.2% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度 3.8% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度17,203百万円、当連結会計年度26,295百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度47百万円、当連結会計年度82百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,150	4,262
(2) 年金資産(百万円)	1,293	2,640
(3) 未積立退職給付債務(百万円) (1) + (2)	856	1,621
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)		
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	393	295
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	39	239
(7) 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (3) + (4) + (5) + (6)	502	1,086
(8) 前払年金費用(百万円)		
(9) 退職給付引当金(百万円) (7) - (8)	502	1,086

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	119	326
(2) 利息費用(百万円)	38	73
(3) 期待運用収益(百万円)	24	48
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)		
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	3	8
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	71	123
(7) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)		132
(8) 総合型厚生年金掛金(百万円)	172	279
(9) 退職給付費用合計(百万円)	374	878

(注) 総合型厚生年金掛金については、法定福利費として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	73	98
賞与引当金損金算入限度超過額	193	336
厚生年金基金脱退損失引当金		476
災害損失引当金		175
在外子会社の税務売上認識額	210	54
その他	182	567
繰延税金資産小計	660	1,709
評価性引当額		2
繰延税金資産合計	660	1,707
繰延税金負債		
減価償却費認容額		188
その他		1
繰延税金負債合計		190
繰延税金資産の純額	660	1,517
(固定)	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	404	1,429
退職給付引当金損金算入限度超過額	204	372
役員退職慰労引当金	199	176
固定資産の内部未実現利益	252	433
固定資産評価差額		1,095
在外子会社投資差額		1,464
在外子会社の繰越欠損金等		797
その他	161	271
繰延税金資産小計	1,222	6,040
評価性引当額	271	2,198
繰延税金資産合計	951	3,842
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	25	20
その他有価証券評価差額金	563	524
合併受入資産評価差額		274
在外子会社の減価償却差額	323	1,440
固定資産評価差額		120
その他	19	37
繰延税金負債合計	932	2,417
繰延税金資産の純額	19	1,424

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
国内の法定実効税率	40.7%	40.4%
(調整)		
受取配当金等益金不算入	0.4%	0.1%
海外連結子会社の税率差異	10.3%	3.3%
外国税額控除	2.5%	0.7%
連結子会社からの受取配当金	2.3%	2.0%
持分法による投資利益	3.5%	
負ののれん発生益		26.4%
合併による影響額		5.6%
その他	1.6%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%	2.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が292百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が367百万円減少し、その他有価証券評価差額金が74百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 高尾金属工業株式会社

事業の内容 自動車車体骨格部品、金型・溶接設備、自動機械器具及び搬送装置等の製造、販売

企業結合を行った主な理由

今後の自動車部品業界における厳しいグローバル競争を勝ち抜くため、展開力の充実、業容の拡大及び事業基盤の拡大により、経営効率の向上、グローバルな相互補完体制の確立、技術開発力の向上など企業競争力を強化することを目指して合併いたしました。

企業結合日

平成23年4月1日

企業結合の法的形式

合併

結合後企業の名称

株式会社ジーテクト

取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社と高尾金属工業株式会社は、共に車体骨格部品メーカーとしての供給責任をグローバルで果たすべく、アメリカ2拠点、カナダ1拠点、中国2拠点3工場、インド1拠点にわたる合併での事業展開を共同で推進し、20年を超える良好なパートナーシップを築いております。更には、主要得意先の国内における生産車種の移管や並行生産も両社共同で対応しており、技術、ノウハウや情報の共有化も一段と進んでおります。

以上のとおり、当社と高尾金属工業株式会社は、それぞれの担当領域において顧客ニーズへの対応を図りそれぞれが事業展開を進めてまいりましたが、今後の自動車部品業界における厳しいグローバル競争を勝ち抜くためには、それぞれが単独では達成し難い展開力の充実、業容の拡大、事業基盤の拡充による競争力向上が必要であり、両社の合併が最も有効であるとの認識に至りました。

(2) 連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	20,619百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	66百万円
取得原価		20,686百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

高尾金属工業株式会社の普通株式 1 株：菊池プレス工業株式会社の普通株式32.896株

株式交換比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

交付した株式数

10,921,472株

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生した負ののれんの金額

9,127百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして計上しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,210百万円
固定資産	31,318百万円
資産合計	38,528百万円
流動負債	8,206百万円
固定負債	574百万円
負債合計	8,781百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

埼玉工場等の建物に関する、建設リサイクル法に基づく負担義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

前連結会計年度(平成23年3月31日)

使用見込期間を取得から10~31年と見積り、割引率は1.395%~2.2936%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

使用見込期間を取得から10~36年と見積り、割引率は1.1295%~2.193%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	70百万円	88百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	20百万円	
時の経過による調整額	1百万円	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	3百万円	
合併に伴う増加額		100百万円
期末残高	88百万円	191百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都、群馬県、栃木県及び滋賀県において賃貸用土地等を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は136百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	613	613
	期中増減額		84
	期末残高	613	698
期末時価		450	566

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加は、合併による賃貸用土地の増加(221百万円)であり、減少は、賃貸用土地の減損損失計上(136百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、車体プレス部品、厚物精密プレス部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーであり、国内においては当社が、海外においては北米、欧州、アジア、中国、南米の各現地法人がそれぞれ製造・販売しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「中国」及び「南米」の6つを報告セグメントとしております。

なお、当社は、平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併に伴い組織構造を見直した結果、当連結会計年度より報告セグメントを変更しており、前連結会計年度について変更後の区分方法により作成しております。

また、当連結会計年度において、子会社としてインド・ニューデリーにG-TEKT India Private Ltd.及びインドネシア・西ジャワ州にPT.G-TEKT Indonesia Manufacturingを設立し、それぞれ新たに「アジア」セグメントに加えております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計の処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	27,733	5,939			19,054	6,551	59,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	875					20	896
計	28,609	5,939			19,054	6,572	60,175
セグメント利益	2,148	567			2,045	590	5,352
セグメント資産	41,367	3,284			17,156	5,077	66,886
セグメント負債	23,195	1,296			8,990	640	34,122
その他の項目							
減価償却費	3,817	619			1,724	496	6,657
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,901	7			2,144	844	5,896

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	38,031	43,502	9,542	15,660	24,321	4,316	135,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,485	146	2	23	397		10,055
計	47,517	43,649	9,545	15,684	24,719	4,316	145,432
セグメント利益 又は損失()	3,613	1,196	1,158	2,475	1,122	38	9,528
セグメント資産	91,188	28,749	7,237	16,164	26,172	4,101	173,613
セグメント負債	38,442	12,410	1,893	4,739	14,598	312	72,396
その他の項目							
減価償却費	4,047	3,232	584	1,459	2,615	282	12,221
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,192	2,005	222	2,127	3,673	536	13,758

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	60,175	145,432
セグメント間取引消去等	896	10,055
連結財務諸表の売上高	59,278	135,376

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,352	9,528
セグメント間取引消去等	96	312
のれんの償却額	46	61
連結財務諸表の営業利益	5,401	9,779

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	66,886	173,613
セグメント間取引消去等	6,061	43,669
連結財務諸表の資産合計	60,824	129,944

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,122	72,396
セグメント間取引消去等	435	3,331
連結財務諸表の負債合計	33,687	69,064

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	6,657	12,221	114	642	6,543	11,578
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,896	13,758		158	5,896	13,600

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、高尾金属工業株式会社との合併による、日本37,809百万円、北米52,641百万円、欧州8,157百万円、アジア18,628百万円及び中国6,300百万円の増加額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

車体プレス部品、厚物精密部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	12,966	日本
広汽本田汽車有限公司	10,742	中国
Honda Automoveis do Brasil Ltda.	6,349	南米

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

車体プレス部品、厚物精密部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	24,240	日本
Honda of America Mfg., Inc.	18,190	北米

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	合計
減損損失	152			1,525			1,678

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「日本」セグメントにおいて、平成23年4月1日を効力発生日とする高尾金属工業株式会社との合併により負ののれんを認識いたしました。

なお、負ののれん発生益の計上額は当連結会計年度において9,127百万円であります。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	本田技研工業 (株)	東京都 港区	86,067	原動機及び 輸送用機械 器具、農機 具、その他 原動機を利用 した機械 器具の製造 及び販売	(被所有) 直接 22.5	製品の販売 並びに原材 材料及び部品 の購入	当社製品の 販売	12,966	売掛金	978
									前受金	70
							原材料の購 入	6,525	買掛金	836
									未払金	1

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	本田技研工業 (株)	東京都 港区	86,067	原動機及び 輸送用機械 器具、農機 具、その他 原動機を利用 した機械 器具の製造 及び販売	(被所有) 直接 34.42	製品の販売 並びに原材 材料及び部品 の購入	当社製品の 販売	24,240	売掛金	3,240
									前受金	245
							原材料の購 入	10,780	買掛金	1,318
									未払金	1

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
(2) 製品(金型等)の販売に係る生産打ち切りによる金型等補償金の決定方法は、得意先の生産打ち切り等により発生する金型制作費等の未回収部分を勘案して作成した補償申請書を提出のうえ、交渉を行い決定しております。
(3) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千ルピー)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd.	インド・ ラジャス タン州	1,150,000	自動車用車 体プレス部 品の製造・ 販売	(所有) 直接 23.3	当社製品及 び設備の販 売	債務保証	896		

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
銀行借入(896百万円、最終償還期限2015年7月)につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。

(ウ)連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)本田技術研究 所	埼玉県 和光市	7,400	二輪、四 輪、汎用及 びその他の 研究開発	なし	試作請負	試作品販売	1,861	売掛金	268
その他の 関係会社 の子会社	(株)ホンダトレー ディング	東京都 千代田区	1,600	内外物資の 輸出入及び 販売	なし	当社製品及 び設備の販 売(貿易)	当社製品及 び設備の販 売	3,022	売掛金	851

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社 の子 会社	Honda Automoveis do Brasil Ltda.	ブラジル サンバ ウロ州	882,786千 レアル	四輪車・補修 部品の生産販 売	なし	製品及び設 備の販売	製品及び設 備の販売	6,349	売掛金	471
									前受金	182
その他 の関係 会社 の子 会社	本田貿易(中 国)(株)	中国広東 省広州市	12,415千 元	内外物資の 輸出入及び 販売	なし	原材料及び 部品の購入	原材料の購 入	6,174	買掛金	1,212

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社 の子 会社	本田貿易(中 国)(株)	中国広東 省広州市	12,415千 元	内外物資の 輸出入及び 販売	なし	原材料及び 部品の購入	原材料の購 入	5,822	買掛金	1,316
その他 の関係 会社 の子 会社	Honda of America Mfg., Inc.	米国オハ イオ州	578千米 ドル	二輪車、四輪 車の生産販 売	なし	製品及び設 備の販売	製品及び設 備の販売	18,190	売掛金	1,710
その他 の関係 会社 の子 会社	Honda Trading America Corp.	米国カリ フォルニア 州	7,634千 米ドル	内外物資の 輸出入及び 販売	なし	原材料及び 部品の購入	原材料の購 入	8,664	買掛金	2,159

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,732円 92銭	2,857円 93銭

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	392円 46銭	725円 61銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	3,144	13,727
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,144	13,727
期中平均株式数(株)	8,013,210	18,918,483

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

在外連結子会社における事業譲渡について

平成23年12月23日開催の取締役会において、当社のインドにおける事業再構築のため連結子会社の再編を行うことを決定いたしました。

1. 事業譲渡の概要

(1) 譲渡先企業の名称・主な事業内容

譲渡先企業の名称：G-TEKT India Private Ltd.

事業内容：自動車車体骨格部品の製造、販売

(2) 事業譲渡の内容

インド法制に基づく事業譲渡を行うこととし、Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd.の事業性資産、負債、従業員、取引関係、許認可等をG-TEKT India Private Ltd.に継承するものであります。

(3) 事業譲渡の理由

当社の連結子会社Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd.は、インドにおいて自動車用部品等の製造及び販売を行っておりますが、会社設立以降現在まで営業損失を計上するなど収益状態が当初計画を大幅に下回っており、今後の経営環境等を勘案し、事業再構築を行うことが必要と判断いたしました。

(4) 事業譲渡日

平成24年4月1日

(5) 譲渡価額

266,351,200インドルピー

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,266	23,825	1.61	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,592	6,453	2.52	
1年以内に返済予定のリース債務		5	7.25	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,949	9,906	1.81	平成25年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		6	6.84	平成25年
其他有利子負債				
合計	22,809	40,198		

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,343	2,893	1,264	1,194
リース債務	6			

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	第1期 連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高 (百万円)	27,687	54,045	90,386	135,376
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	9,239	9,455	10,968	13,804
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	9,416	9,514	9,994	13,727
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	497.33	502.52	528.07	725.61

	第1四半期 連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	497.33	5.19	25.35	197.57

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,655	2,389
受取手形	1	21
売掛金	² 3,468	² 6,346
製品	194	168
原材料	133	150
仕掛品	882	3,893
貯蔵品	171	197
前払金	197	604
前払費用	125	11
繰延税金資産	387	1,005
未収入金	1,132	1,849
その他	306	706
流動資産合計	8,656	17,344
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,180	19,118
減価償却累計額	4,519	9,641
建物（純額）	6,661	9,477
構築物	529	1,576
減価償却累計額	380	1,269
構築物（純額）	149	307
機械及び装置	13,324	23,891
減価償却累計額	10,258	20,513
機械及び装置（純額）	3,066	3,378
車両運搬具	362	587
減価償却累計額	310	509
車両運搬具（純額）	52	78
工具器具及び備品	20,226	39,830
減価償却累計額	18,796	36,213
工具器具及び備品（純額）	1,429	3,617
土地	⁴ 7,064	⁴ 7,717
建設仮勘定	1,320	2,663
有形固定資産合計	19,743	27,238
無形固定資産		
借地権	10	80
ソフトウェア	26	89
電話加入権	3	8
無形固定資産合計	40	178

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	649	701
関係会社株式	11,996	39,740
繰延税金資産	40	1,758
その他	258	309
貸倒引当金	17	18
投資その他の資産合計	12,927	42,490
固定資産合計	32,711	69,908
資産合計	41,367	87,252
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,756	2 3,457
短期借入金	1 7,540	17,100
1年内返済予定の長期借入金	4,227	3,657
未払金	742	1,467
前受金	231	453
未払費用	17	11
未払法人税等	730	1,239
預り金	198	130
賞与引当金	468	881
厚生年金基金脱退損失引当金	-	1,263
その他	60	64
流動負債合計	15,973	29,726
固定負債		
長期借入金	6,094	6,937
退職給付引当金	502	1,014
役員退職慰労引当金	526	499
資産除去債務	88	191
その他	10	67
固定負債合計	7,222	8,710
負債合計	23,195	38,436

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,531	1,863
資本剰余金		
資本準備金	1,620	20,541
その他資本剰余金	-	323
資本剰余金合計	1,620	20,865
利益剰余金		
利益準備金	369	369
その他利益剰余金		
買換資産積立金	36	36
別途積立金	10,800	10,800
繰越利益剰余金	4,052	13,944
利益剰余金合計	15,258	25,149
自己株式	1,060	20
株主資本合計	17,350	47,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	821	957
評価・換算差額等合計	821	957
純資産合計	18,171	48,816
負債純資産合計	41,367	87,252

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2 28,609	2 47,517
売上原価		
製品期首たな卸高	103	194
合併による製品受入高	-	42
当期製品製造原価	23,628	39,261
合計	23,731	39,498
製品期末たな卸高	194	168
売上原価合計	23,536	39,329
売上総利益	5,072	8,187
販売費及び一般管理費	1, 7 2,924	1, 7 4,591
営業利益	2,147	3,595
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	3 339	3 784
作業くず売却益	28	39
その他	103	124
営業外収益合計	473	951
営業外費用		
支払利息	219	218
為替差損	49	61
その他	32	7
営業外費用合計	302	288
経常利益	2,318	4,259
特別利益		
固定資産売却益	4 1	4 15
子会社清算益	19	-
負ののれん発生益	-	9,127
特別利益合計	21	9,143
特別損失		
固定資産除却損	5 64	5 39
固定資産売却損	6 0	6 39
投資有価証券評価損	51	-
関係会社株式評価損	-	2,455
減損損失	-	8 152
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42	-
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	-	1,263
その他	-	1
特別損失合計	158	3,952
税引前当期純利益	2,180	9,450
法人税、住民税及び事業税	760	1,323
法人税等調整額	48	2,115
法人税等合計	809	791
当期純利益	1,371	10,241

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
. 材料費	2	10,890	42.5	18,824	44.5
. 外注加工費		3,973	15.5	7,452	17.6
. 労務費		3,899	15.2	7,728	18.3
. 経費		6,879	26.8	8,323	19.7
当期総製造費用		25,642	100.0	42,328	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	608		882	
合併による仕掛品受入高				2,181	
合計		26,250		45,392	
他勘定振替高		1,739		2,237	
期末仕掛品たな卸高		882		3,893	
当期製品製造原価		23,628		39,261	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>量産品 工程別総合原価計算を採用しております。</p> <p>金型設備等 個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,771百万円</td> </tr> <tr> <td>開発費</td> <td>1,296</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>295</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高は主として開発費への振替であります。</p>	減価償却費	3,771百万円	開発費	1,296	リース料	122	電力料	295	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>量産品 同左</p> <p>金型設備等 同左</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,044百万円</td> </tr> <tr> <td>開発費</td> <td>1,376</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>437</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高は主として開発費への振替であります。</p>	減価償却費	4,044百万円	開発費	1,376	リース料	129	電力料	437
減価償却費	3,771百万円																
開発費	1,296																
リース料	122																
電力料	295																
減価償却費	4,044百万円																
開発費	1,376																
リース料	129																
電力料	437																

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,531	1,531
当期変動額		
合併による増加	-	332
当期変動額合計	-	332
当期末残高	1,531	1,863
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,620	1,620
当期変動額		
合併による増加	-	18,920
当期変動額合計	-	18,920
当期末残高	1,620	20,541
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
合併による増加	-	306
自己株式の処分	-	17
当期変動額合計	-	323
当期末残高	-	323
資本剰余金合計		
当期首残高	1,620	1,620
当期変動額		
合併による増加	-	19,227
自己株式の処分	-	17
当期変動額合計	-	19,244
当期末残高	1,620	20,865
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	369	369
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	369	369
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
当期首残高	39	36
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	36	36

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	10,800	10,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,800	10,800
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,869	4,052
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	3	0
剰余金の配当	192	350
当期純利益	1,371	10,241
当期変動額合計	1,182	9,891
当期末残高	4,052	13,944
利益剰余金合計		
当期首残高	14,078	15,258
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	192	350
当期純利益	1,371	10,241
当期変動額合計	1,179	9,891
当期末残高	15,258	25,149
自己株式		
当期首残高	1,059	1,060
当期変動額		
合併による自己株式の交付	-	1,060
自己株式の取得	0	43
自己株式の処分	-	24
当期変動額合計	0	1,040
当期末残高	1,060	20
株主資本合計		
当期首残高	16,170	17,350
当期変動額		
合併による増加	-	19,559
合併による自己株式の交付	-	1,060
買換資産積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	192	350
当期純利益	1,371	10,241
自己株式の取得	0	43
自己株式の処分	-	41
当期変動額合計	1,179	30,508
当期末残高	17,350	47,858

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	841	821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	136
当期変動額合計	20	136
当期末残高	821	957
評価・換算差額等合計		
当期首残高	841	821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	136
当期変動額合計	20	136
当期末残高	821	957
純資産合計		
当期首残高	17,012	18,171
当期変動額		
合併による増加	-	19,559
合併による自己株式の交付	-	1,060
買換資産積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	192	350
当期純利益	1,371	10,241
自己株式の取得	0	43
自己株式の処分	-	41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	136
当期変動額合計	1,158	30,644
当期末残高	18,171	48,816

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

一部の製品及び仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、工具器具及び備品に含まれる金型及び治工具については、残存価額を零とする定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～65年
機械及び装置	2年～10年
工具器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)の減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(5) 厚生年金基金脱退損失引当金

厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額を計上しております。

(追加情報)

平成24年4月27日開催の取締役会において、東京金属事業厚生年金基金からの脱退を決議し、脱退時の特別掛金見込額を引当計上することといたしました。これにより、税引前当期純利益は1,263百万円減少しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金変動金利

(3) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

1. 前事業年度において、区分掲記していた「流動資産」の「有償支給未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「有償支給未収入金」に表示していた253百万円は、「その他」として組み替えております。

2. 前事業年度において、区分掲記していた「投資その他の資産」の「出資金」と「長期前払費用」と「保険積立金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「出資金」に表示していた0百万円と「長期前払費用」に表示していた5百万円と、「保険積立金」に表示していた179百万円は、それぞれ「その他」として組み替えております。

3. 前事業年度において、区分掲記していた「固定負債」の「長期未払金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「長期未払金」に表示していた10百万円は、「その他」として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 運用資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行、(株)みずほコーポレート銀行)と特別融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しておりましたが、平成24年3月をもって解約しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
特別融資枠契約の総額	5,000百万円	
当事業年度末残高	3,500百万円	

2. 関係会社に対する残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	1,035百万円	4,277百万円
買掛金	836百万円	1,581百万円

3. 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行ってりましたが、平成24年3月をもって返済を終えたため債務保証から外れております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd.	896百万円	

4. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	149百万円	149百万円
(うち、土地)	149百万円	149百万円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運搬費	712百万円	1,204百万円
役員報酬	210百万円	302百万円
給料及び手当	380百万円	557百万円
賞与引当金繰入額	70百万円	112百万円
退職給付引当金繰入額	38百万円	41百万円
役員退職慰労引当金繰入額	136百万円	53百万円
減価償却費	45百万円	191百万円
おおよその割合		
販売費	24.4%	26.2%
一般管理費	75.6%	73.8%

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	14,376百万円	32,655百万円

3. 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	330百万円	770百万円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	0百万円	
車両運搬具	0百万円	1百万円
工具器具及び備品		14百万円
計	1百万円	15百万円

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	27百万円	4百万円
機械及び装置	34百万円	32百万円
車輛運搬具		0百万円
工具器具及び備品	2百万円	1百万円
計	64百万円	39百万円

6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物		22百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具器具及び備品		0百万円
土地		16百万円
計	0百万円	39百万円

7. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	199百万円	199百万円

8. 減損損失

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
群馬県太田市	賃貸等不動産	土地	152

当社は、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については工場別にグルーピングを行い、賃貸不動産、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。

上記資産においては、資産の処分に関する意思決定を行ったことにより、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は不動産鑑定評価基準により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	723,942	119		724,061
合計	723,942	119		724,061

(注) 増加株式数の内訳は、下記のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 119株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注) 1, 2	724,061	48,191	750,342	21,910
合計	724,061	48,191	750,342	21,910

(注) 1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 191株
取締役会決議による自己株式の取得による増加 48,000株
2. 減少数の内訳は、次のとおりであります。
高尾金属工業株式会社との合併に伴う減少 723,942株
第三者割当による減少 26,400株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び 装置	工具器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	541百万円	152百万円	168百万円	862百万円
減価償却累計額相当額	278百万円	147百万円	150百万円	577百万円
期末残高相当額	262百万円	4百万円	18百万円	285百万円

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び 装置	工具器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	586百万円	234百万円	161百万円	982百万円
減価償却累計額相当額	366百万円	187百万円	153百万円	706百万円
期末残高相当額	220百万円	48百万円	8百万円	277百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	100百万円	137百万円
1年超	296百万円	267百万円
合計	397百万円	405百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	173百万円	205百万円
減価償却費相当額	114百万円	123百万円
支払利息相当額	15百万円	15百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	7,146	36,047
関連会社株式	3,247	822
計	10,393	36,869

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	73	98
賞与引当金損金算入限度超過額	190	332
税務売上認識額	48	
厚生年金基金脱退損失引当金		476
その他	74	99
繰延税金資産小計	387	1,007
評価性引当額		2
繰延税金資産合計	387	1,005

(固定)	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	360	482
退職給付引当金損金算入限度超過額	204	358
役員退職慰労引当金	199	176
関係会社株式評価損		1,346
その他	154	364
繰延税金資産小計	919	2,729
評価性引当額	271	129
繰延税金資産合計	648	2,600
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	25	20
その他有価証券評価差額金	563	524
合併受入資産評価差額		274
その他	19	23
繰延税金負債合計	608	841
繰延税金資産の純額	40	1,758

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.6%	0.3%
受取配当金益金不算入	0.3%	0.1%
外国税額控除	6.4%	1.0%
均等割	0.6%	0.2%
評価性引当額	0.9%	1.7%
負ののれん発生益		39.0%
合併による影響額		8.2%
その他	0.0%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%	8.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が292百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が367百万円減少し、その他有価証券評価差額金が74百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

埼玉工場等の建物に関する、建設リサイクル法に基づく負担義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

前事業年度(平成23年3月31日)

使用見込期間を取得から10~31年と見積り、割引率は1.395%~2.2936%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

使用見込期間を取得から10~36年と見積り、割引率は1.1295%~2.193%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	70百万円	88百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	20百万円	
時の経過による調整額	1百万円	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	3百万円	
合併に伴う増加額		100百万円
期末残高	88百万円	191百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,267円72銭	2,581円13銭

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	171円19銭	541円37銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	1,371	10,241
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,371	10,241
期中平均株式数(株)	8,013,210	18,918,483

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日産自動車(株)	122,364	107
		富士重工業(株)	361,342	240
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	447,170	184
		(株)エフ・シー・シー	43,560	80
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,878	5
		アイダエンジニアリング(株)	14,674	6
		(株)みずほフィナンシャルグループ	12,580	1
		田中精密工業(株)	2,000	1
		日本アジア投資(株)	10,000	0
		三井住友トラストホールディングス(株)	64,070	16
		(株)滋賀銀行	48,000	23
		第一生命保険(株)	48	5
		阪和興業(株)	67,327	25
		東京フットボールクラブ(株)	20	1
計			1,195,033	701

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,180	7,996	58	19,118	9,641	698	9,477
構築物	529	1,047	0	1,576	1,269	63	307
機械及び装置	13,324	10,695	127	23,891	20,513	1,148	3,378
車両運搬具	362	261	36	587	509	46	78
工具器具及び備品	20,226	20,553	948	39,830	36,213	2,238	3,617
土地	7,064	972	319 (152)	7,717			7,717
建設仮勘定	1,320	2,663	1,320	2,663			2,663
有形固定資産計	54,008	44,190	2,812 (152)	95,386	68,147	4,194	27,238
無形固定資産							
借地権				80			80
ソフトウェア				302	213	39	89
電話加入権				8			8
無形固定資産計				391	213	39	178
長期前払費用	6	65	4	67	67	1	0

(注) 1. 当期増加額には、高尾金属工業株式会社との合併により、建物7,456百万円、構築物1,018百万円、機械及び装置10,172百万円、車両運搬具216百万円、工具器具及び備品17,696百万円、土地972百万円、建設仮勘定188百万円及び長期前払費用65百万円の増加額を含んでおります。

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具及び備品

自動車部品製作用金型 901百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	17	18		17	18
賞与引当金	468	1,115	702		881
役員退職慰労引当金	526	41	32	35	499
厚生年金基金脱退損失 引当金		1,263			1,263

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、前期計上額の洗替であります。

2. 賞与引当金の「当期増加額」には、高尾金属工業株式会社との合併による増加額234百万円が含まれております。

3. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、退職給付引当金への振替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金の種類	
当座預金	372
普通預金	800
定期預金	1,210
別段預金	0
小計	2,383
合計	2,389

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ベルソニカ	15
三菱商事テクノス(株)	1
(株)エイチワン	1
(株)ソーシン	1
水谷精器工業(株)	0
その他	0
合計	21

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年3月	17
4月	1
5月	0
6月	0
7月	1
合計	21

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	3,240
富士重工業(株)	869
Jefferson Industries Corporation	386
G-TEKT America Corporation	351
ジヤトコ(株)	287
その他	1,210
合計	6,346

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
3,468	47,280	44,402	6,346	87.5	38.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二．製品

品目	金額(百万円)
車体プレス部品	83
厚物精密プレス部品	85
合計	168

ホ．原材料

品目	金額(百万円)
鋼板	119
部品材料	31
合計	150

へ．仕掛品

品目	金額(百万円)
金型・治工具等	2,851
車体プレス部品	904
厚物精密プレス部品	77
試作品等	61
合計	3,893

ト．貯蔵品

品目	金額(百万円)
パンチスプリング等	105
エンコーダー等	56
シリンダー弁等	20
その他	14
合計	197

チ．関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
本田技研工業(株)	2,870
Auto Parts Alliance (China) Ltd.	5,936
G-TEKT Eastern Co., Ltd.	5,712
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.	4,871
Jefferson Industries Corporation	3,646
その他	16,703
合計	39,740

負債

イ．買掛金

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	1,318
富士重工業(株)	253
Auto Parts Alliance (China) Ltd.	162
ピヨonz(株)	125
阪和興業(株)	106
その他	1,490
合計	3,457

ロ．短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	6,000
(株)三井住友銀行	3,700
(株)みずほコーポレート銀行	2,500
(株)滋賀銀行	1,900
住友信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行(株))	1,700
その他	1,300
合計	17,100

ハ．1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,924
(株)三井住友銀行	892
(株)埼玉りそな銀行	390
(株)みずほコーポレート銀行	225
(株)群馬銀行	100
その他	126
合計	3,657

二．長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,878
(株)三井住友銀行	1,593
(株)埼玉りそな銀行	1,105
(株)みずほコーポレート銀行	800
(株)群馬銀行	525
(株)足利銀行	36
合計	6,937

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度(第58期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第58期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第1期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

平成23年8月10日関東財務局長に提出。

第1期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

平成23年11月4日関東財務局長に提出。

第1期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成23年8月1日関東財務局長に提出。

(5)自己株券買付状況報告書

平成23年12月9日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月18日

株式会社ジーテクト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 葎 新 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーテクトの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーテクト及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジーテクトの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジーテクトが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月18日

株式会社ジーテクト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高橋 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 東 葭 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーテクトの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーテクトの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。